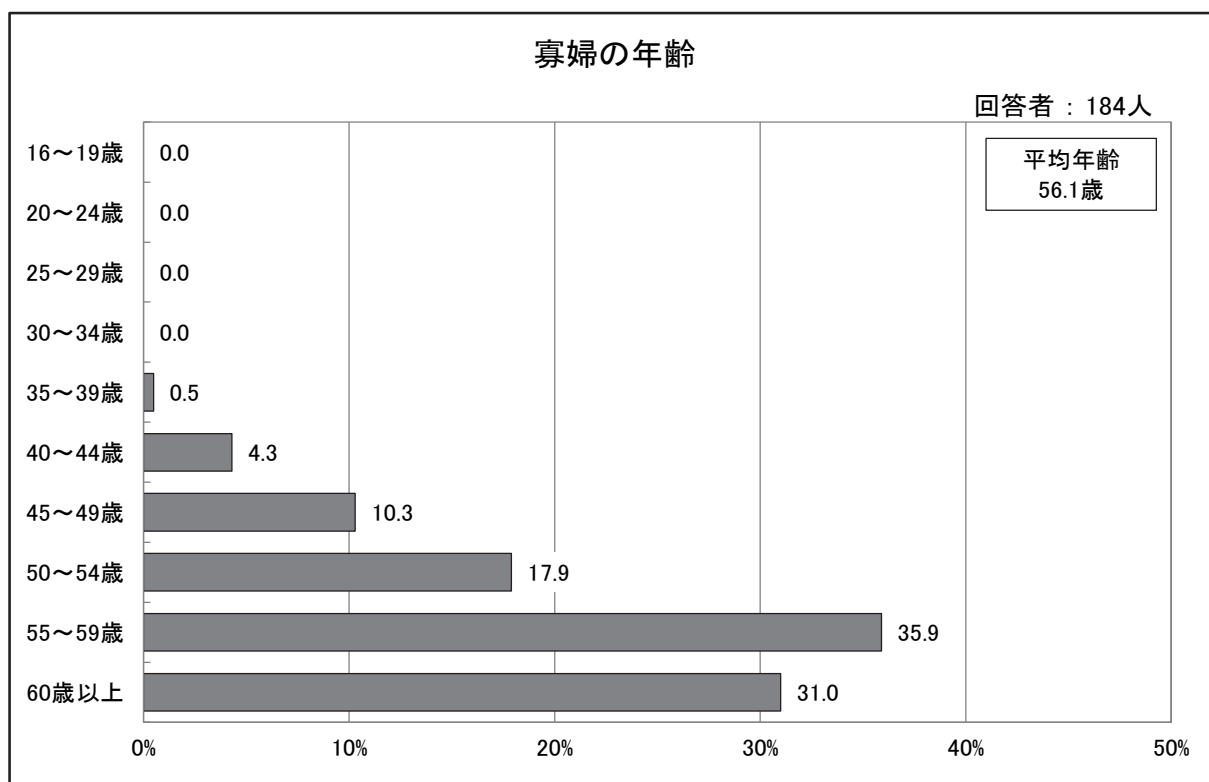


1 寡婦世帯の状況について

(1) 寡婦の年齢

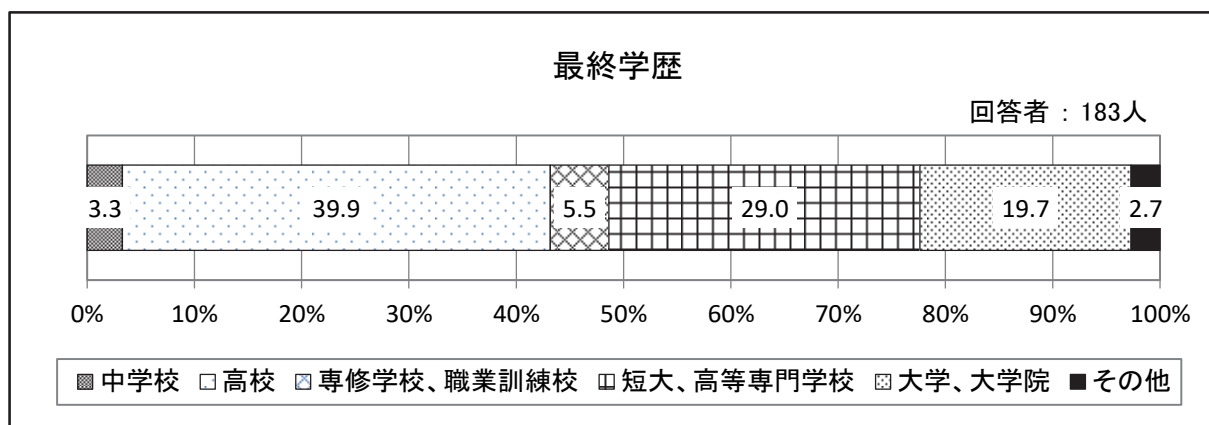


寡婦の年齢は、50代が約5割、60歳以上が約3割

寡婦世帯の年齢は「55～59歳」が35.9%と最も多く、次いで「60歳以上」(31.0%)、「50～54歳」(17.9%)となっており、平均年齢は56.1歳となっている。

10歳きざみに寡婦の年齢をみると、50代が53.8%と最も多く、次いで60歳以上が31.0%、40代が14.6%の順となっており、50歳以上が全体の8割以上(84.8%)を占めている。

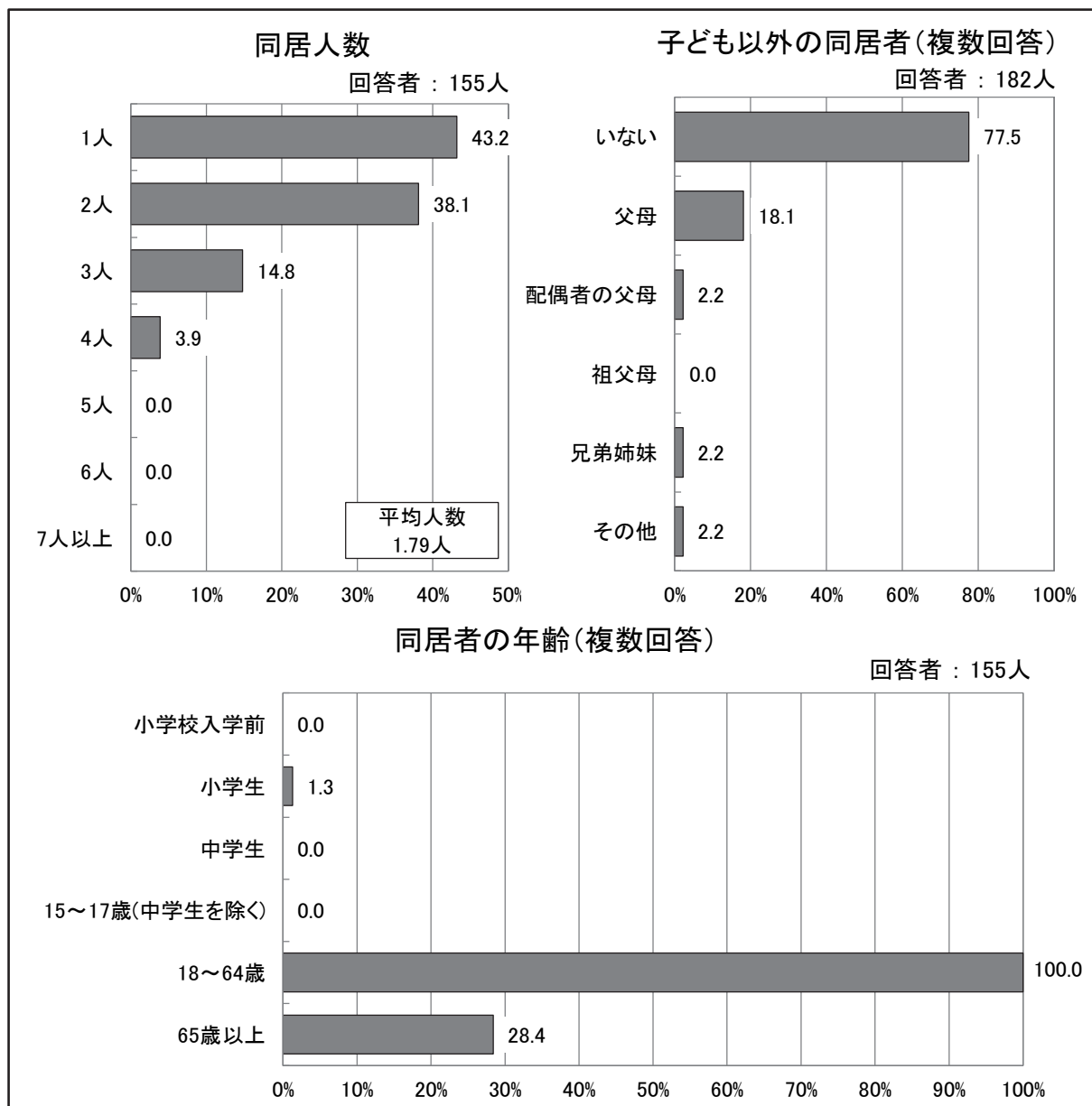
(2) 最終学歴



最終学歴は、高校卒業が約4割

寡婦の最終学歴は「高校」が 39.9%と最も多く、次いで「短大、高等専門学校」(29.0%)、「大学、大学院」(19.7%)、「専修学校、職業訓練校」(5.5%)、「中学校」(3.3%)の順となっている。

(3) 同居の家族



※「子ども以外の同居者」「同居者の年齢」は、人数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している
(例:「父母」であれば、回答者 182 人 $\times$ 18.1% $\div$ 33 人(世帯)に該当者がいることが分かる)

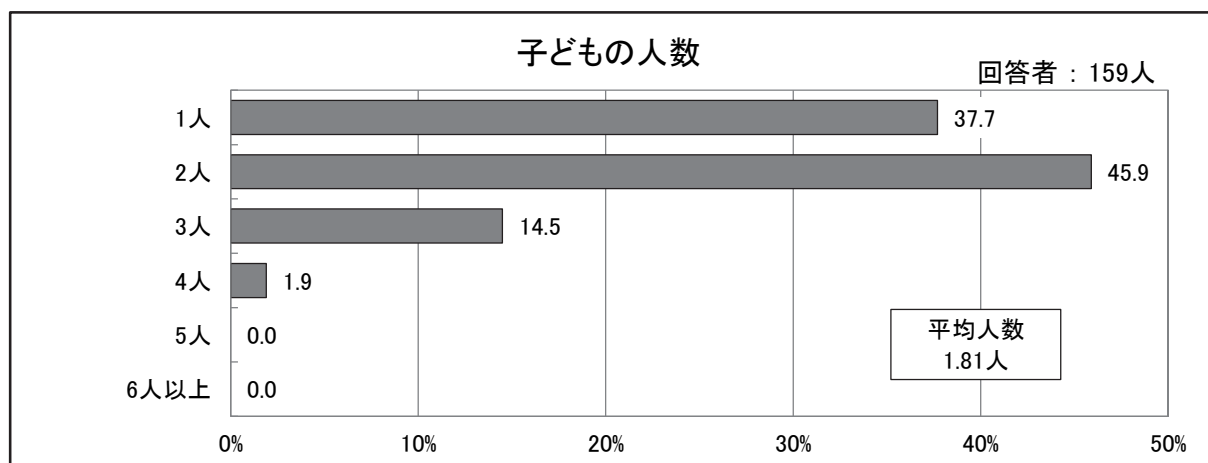
同居人数は、1人が約4割、平均同居人数は 1.79 人

本人を含む同居人数は「1人」が 43.2%と最も多く、次いで「2人」(38.1%)、「3人」(14.8%)の順となっており、平均同居人数は 1.79 人となっている。

子ども以外の同居者については、「いない」が 77.5%と最も多く、次いで「父母」が 18.1%となっている。

同居者の年齢は、「18～64歳」が 100.0%と最も多く、次いで「65歳以上」(28.4%)となっている。

(4) 子どもの人数

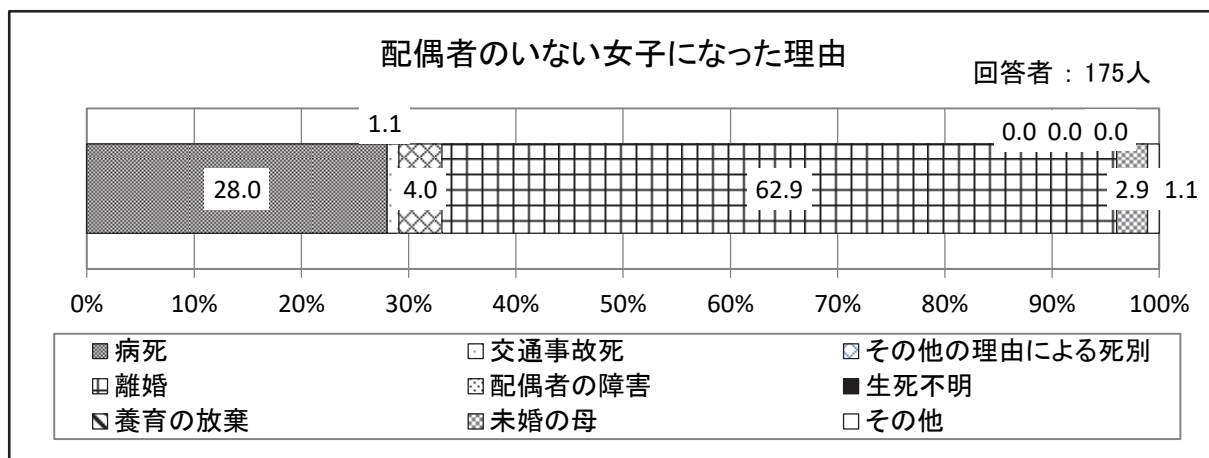


子どもの人数は、2人が約5割、平均人数は1.81人

子どもの人数は「2人」が45.9%と最も多く、次いで「1人」(37.7%)、「3人」(14.5%)の順となっており、子どもの平均人数は1.81人となっている。

2 配偶者のいない女子になった当時の状況

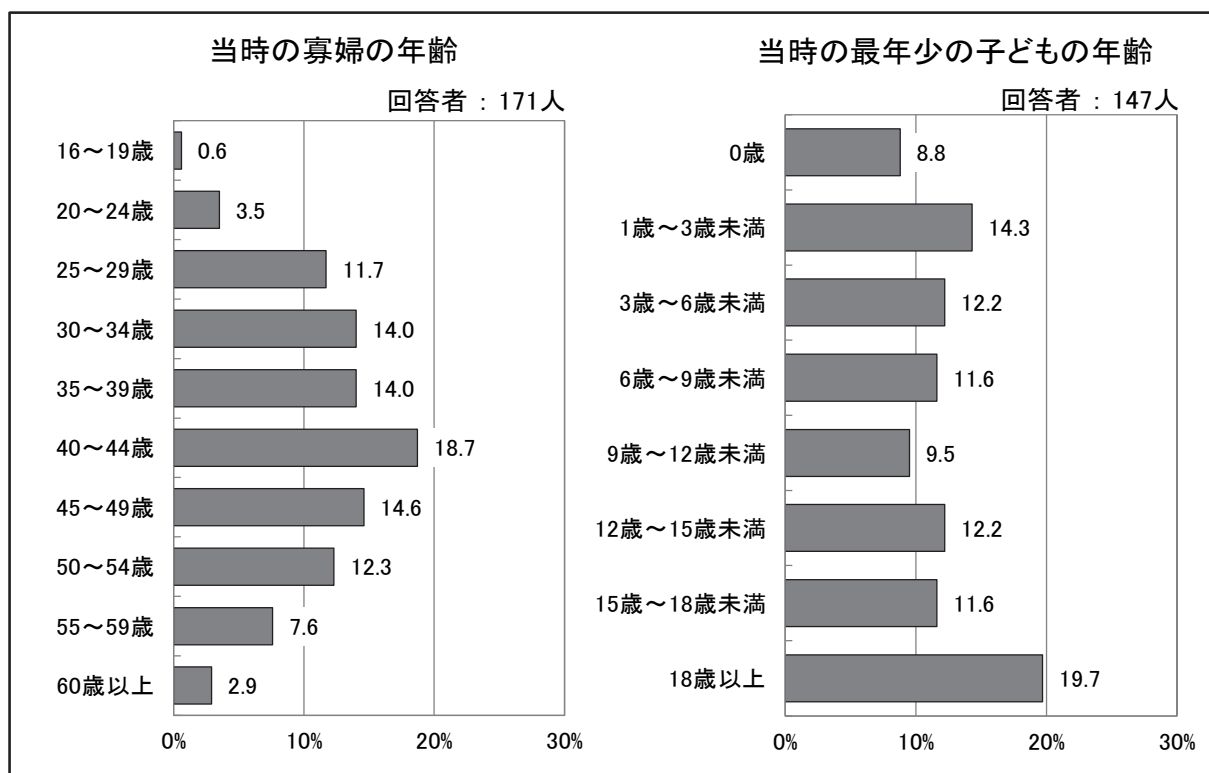
(1) 配偶者のいない女子になった理由



配偶者のいない女子になった理由は、離婚が約6割

配偶者のいない女子になった理由については「離婚（内縁関係の解消を含む）」が 62.9%と最も多く、次いで「病死」が 28.0%となっている。

(2) 配偶者のいない女子になった当時の寡婦と最年少の子どもの年齢



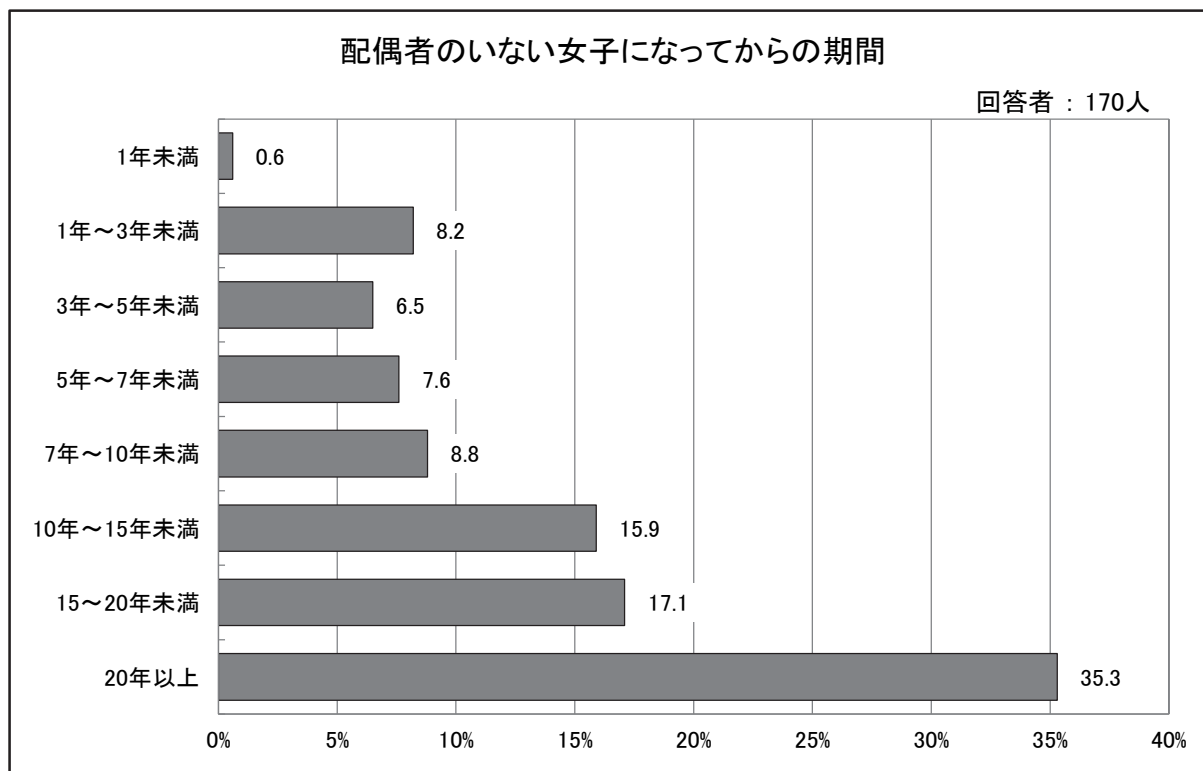
**配偶者のいない女子になった当時の寡婦の年齢は、40代が約3割
当時最年少の子どもの年齢は、6歳未満が約4割、12歳未満では約6割**

配偶者のいない女子になった当時の寡婦の年齢は「40～44歳」が18.7%と最も多く、次いで「45～49歳」(14.6%)、「30～34歳」(14.0%)、「35～39歳」(14.0%)、の順となっている。

10歳きざみにみると、40代が33.3%と最も多く、次いで30代(28.0%)、50代(19.9%)の順となっている。

また、その当時一番年齢の低かった子どもの年齢をみると「18歳以上」が19.7%と最も多く、次いで、「1歳～3歳未満」(14.3%)、「3歳～6歳未満」(12.2%)、「12歳～15歳未満」(12.2%)、「6歳～9歳」(11.6%)、「15歳～18歳未満」(11.6%)の順となっている。

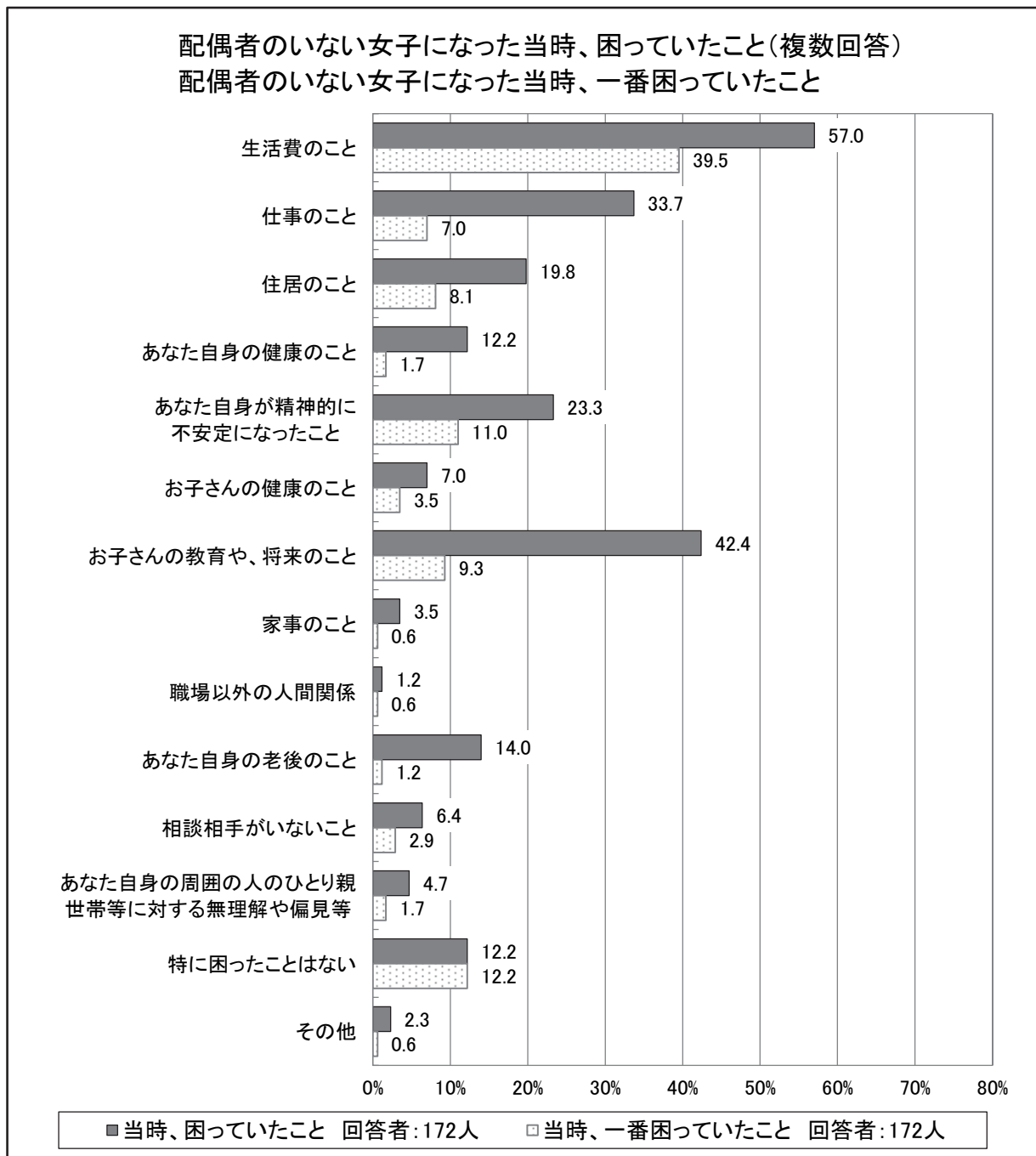
(3) 配偶者のいない女子になってからの期間

**配偶者のいない女子になってからの期間は、10年以上が約7割**

配偶者のいない女子になってからの期間は「20年以上」が35.3%と最も多く、次いで「15年～20年未満」(17.1%)、「10年～15年未満」(15.9%)、「7年～10年未満」(8.8%)、「1年～3年未満」(8.2%)の順となっており、10年未満では31.7%、10年以上では68.3%となっている。

(4) 配偶者のいない女子の困りごと・相談先

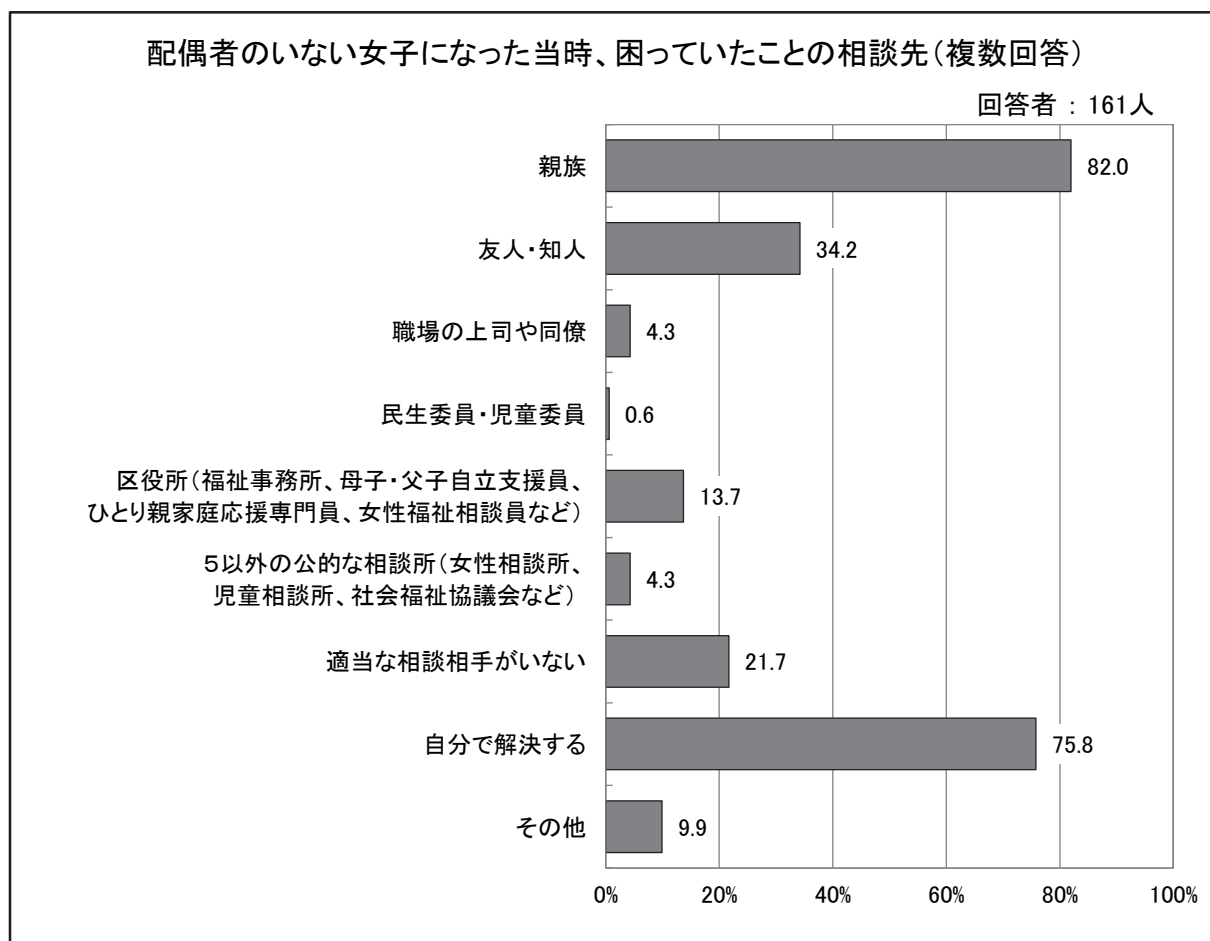
- ①「配偶者のいない女子になった当時、困っていたこと」と
「配偶者のいない女子になった当時、一番困っていたこと」



配偶者のいない女子になった当時、困っていたことは、生活費のことが約6割

配偶者のいない女子になった当時、困っていたことがある人は、全体の約9割(87.8%)を占めており、困っていたことの内容は「生活費のこと」が57.0%と最も多く、次いで「お子さんの教育や、将来のこと」(42.4%)、「仕事のこと」(33.7%)、「あなた自身が精神的に不安定になったこと」(23.3%)、「住居のこと」(19.8%)の順となっている。

②配偶者のいない女子になった当時、困っていたことの相談先



困っていたことの相談先は、親族が約8割、自分で解決するが約8割

配偶者のいない女子になった当時、困っていたことの相談先は「親族」が82.0%と最も多く、次いで「自分で解決する」(75.8%)、「友人・知人」(34.2%)の順となっている。

また、「適当な相談相手がいない」は21.7%となっている。

◆ 配偶者のいない女子になった当時、困っていたこと別（当時、困っていたことの相談先）

単位：％

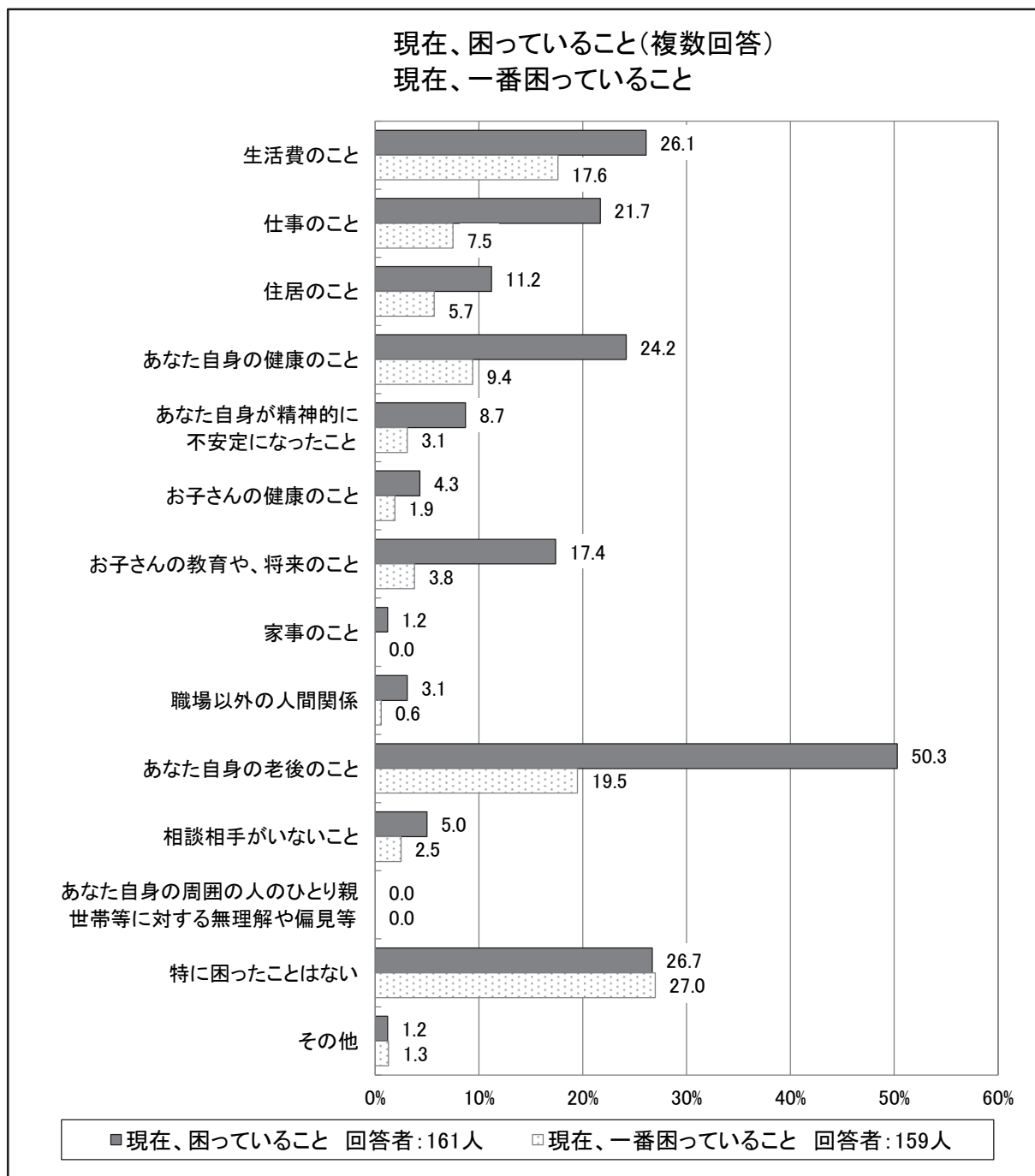
		件数	相談先（複数回答）									
			親族	友人・知人	職場の上司や同僚	民生委員・児童委員	区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員など）	5以外の公的な相談所（女性相談所、児童相談所、社会福祉協議会など）	適当な相談相手がない	自分で解決する	その他	無回答
当時、困っていたこと （複数回答）	生活費のこと	98	42.9	6.1	2.0	1.0	7.1	0.0	6.1	30.6	3.1	1.0
	仕事のこと	58	20.7	8.6	6.9	0.0	3.4	5.2	8.6	41.4	1.7	3.4
	住居のこと	34	55.9	8.8	0.0	0.0	8.8	0.0	2.9	23.5	0.0	0.0
	あなた自身の健康のこと	21	52.4	9.5	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8	19.0	0.0	4.8
	あなた自身が精神的に不安定になったこと	40	22.5	27.5	2.5	0.0	2.5	2.5	7.5	22.5	10.0	2.5
	お子さんの健康のこと	12	41.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0
	お子さんの教育や、将来のこと	73	27.4	20.5	0.0	0.0	11.0	2.7	8.2	28.8	1.4	0.0
	家事のこと	6	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	職場以外の人間関係	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	あなた自身の老後のこと	24	20.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	45.8	12.5	0.0
	相談相手がないこと	11	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	45.5	9.1	0.0
	あなた自身の周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	特に困ったことはない	21	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3	4.8	47.6
	その他	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0

配偶者のいない女子になった当時、それぞれ困っていたことの相談先について、とくに件数の多い「生活費のこと」では「親族」が42.9％と最も多く、次いで「自分で解決する」（30.6％）、「区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員）」（7.1％）の順となっている。

また、「生活費のこと」「住居のこと」「あなた自身の健康のこと」「お子さんの健康のこと」について困っていた人の相談先は「親族」が最も多くなっている。

一方、困っていた時に「自分で解決する」は、「生活費のこと」「仕事のこと」「家事のこと」「職場以外の人間関係」「あなた自身の老後のこと」「相談相手がないこと」で3割を超えている。

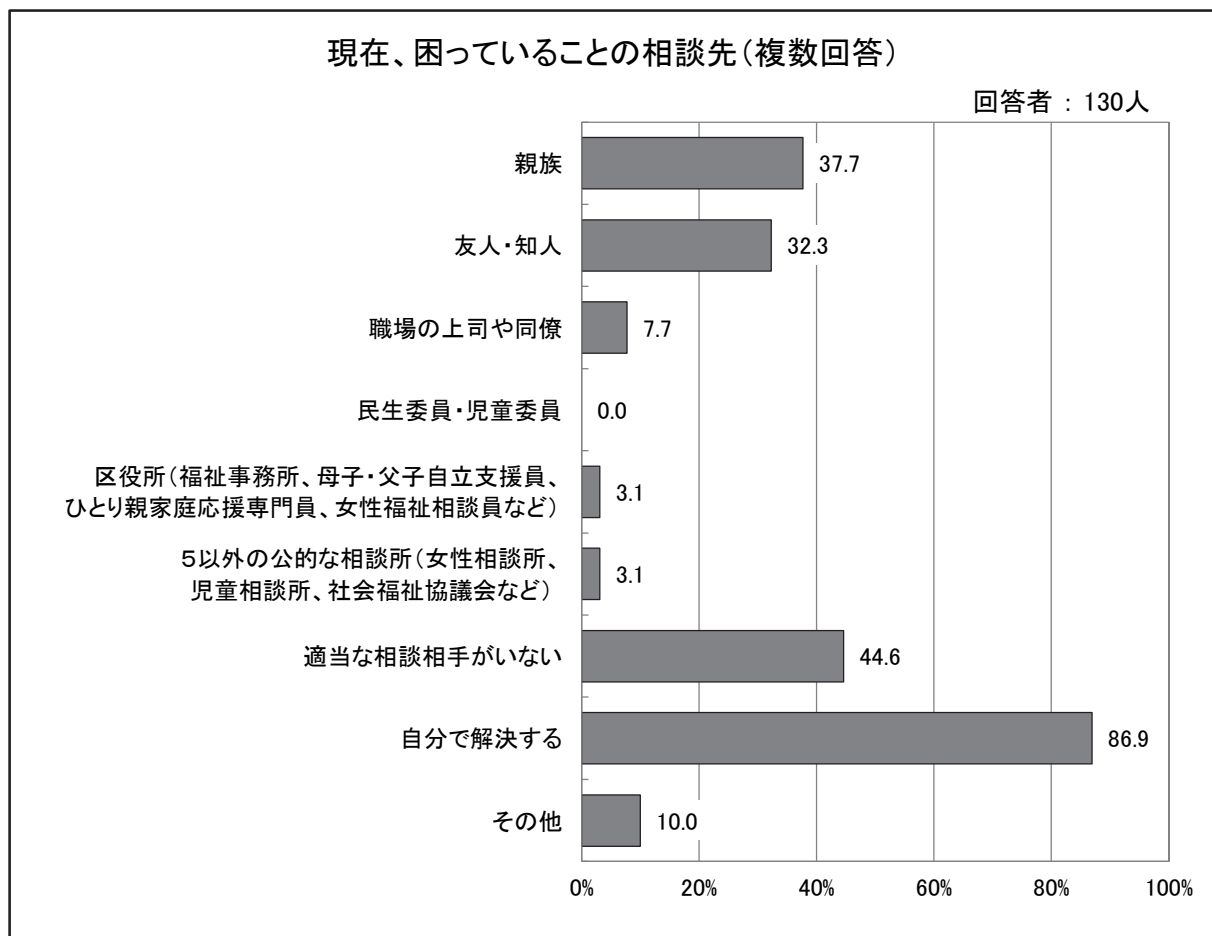
③「現在、困っていること」と「現在、一番困っていること」



現在、困っていることは、老後のことが5割

現在、困っていることがある人は、全体の約7割（73.3%）を占めており、困っていることの内容は「あなた自身の老後のこと」が50.3%と最も多く、次いで「生活費のこと」（26.1%）、「あなた自身の健康のこと」（24.2%）の順となっている。

④現在、困っていることの相談先



困っていることの相談先は、自分で解決するが約9割、親族が約4割

現在、困っていることの相談先は「自分で解決する」が86.9%と最も多く、次いで「親族」(37.7%)、「友人・知人」(32.3%)の順となっている。

また、「適当な相談相手がいない」が44.6%となっている。

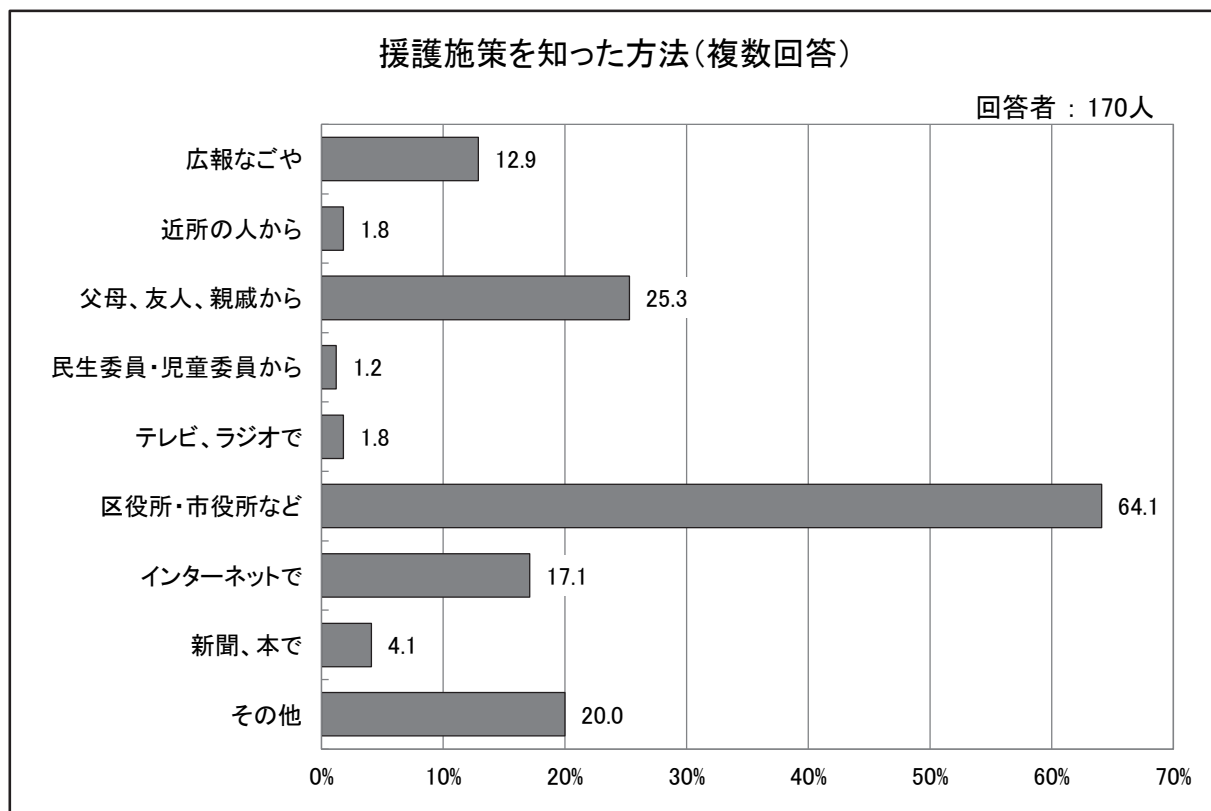
◆ 困っていること別（困っていることの相談先）

単位：%

		件数	相談先（複数回答）									
			親族	友人・知人	職場の上司や同僚	民生委員・児童委員	区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員など）	5以外の公的な相談所（女性相談所、児童相談所、社会福祉協議会など）	適当な相談相手がない	自分で解決する	その他	無回答
現在、困っていること（複数回答）	生活費のこと	42	28.6	4.8	0.0	0.0	2.4	0.0	26.2	38.1	0.0	0.0
	仕事のこと	35	14.3	8.6	14.3	0.0	0.0	0.0	8.6	48.6	2.9	2.9
	住居のこと	18	16.7	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	あなた自身の健康のこと	39	12.8	15.4	5.1	0.0	0.0	5.1	7.7	43.6	10.3	0.0
	あなたが精神的に不安定になったこと	14	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	21.4	21.4	14.3
	お子さんの健康のこと	7	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0
	お子さんの教育や、将来のこと	28	17.9	25.0	3.6	0.0	3.6	3.6	17.9	28.6	0.0	0.0
	家事のこと	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	職場以外の人間関係	5	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	あなた自身の老後のこと	81	18.5	16.0	1.2	0.0	1.2	0.0	25.9	33.3	3.7	0.0
	相談相手がないこと	8	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	あなた自身の周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特に困ったことはない	43	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.2	0.0	62.8
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0

寡婦世帯が現在、それぞれ困っていることの相談先について、とくに件数の多い「あなた自身の老後のこと」では「自分で解決する」が33.3%と最も多く、次いで「適当な相談相手がない」が25.9%、「親族」が18.5%となっている。

(5) 援護施策を知った方法

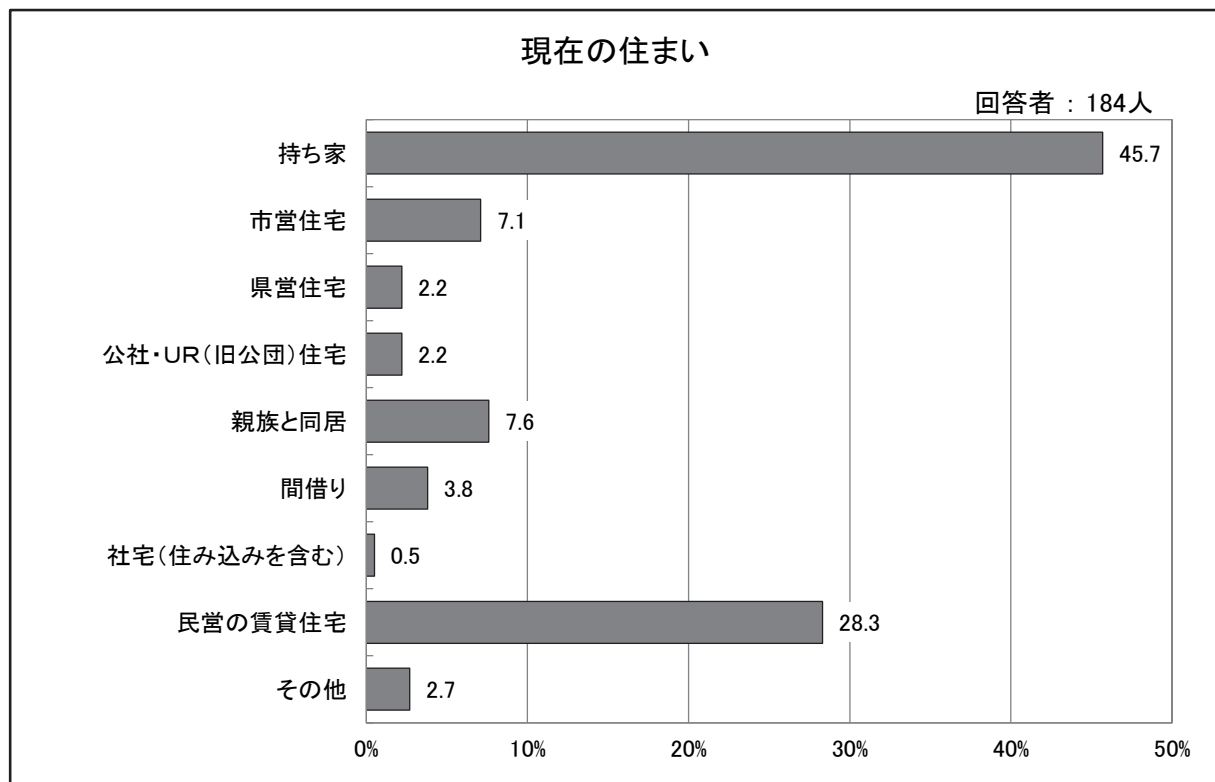


援護施策を知った方法は、区役所・市役所が約6割、父母・友人・親戚が約3割

配偶者のいない女子になった当時、母子・寡婦世帯に対する援護施策を知った方法は「区役所・市役所など」が64.1%と最も多く、次いで「父母、友人、親戚から」(25.3%)、「インターネットで」(17.1%)、「広報なごや」(12.9%)の順となっている。

3 住まいについて

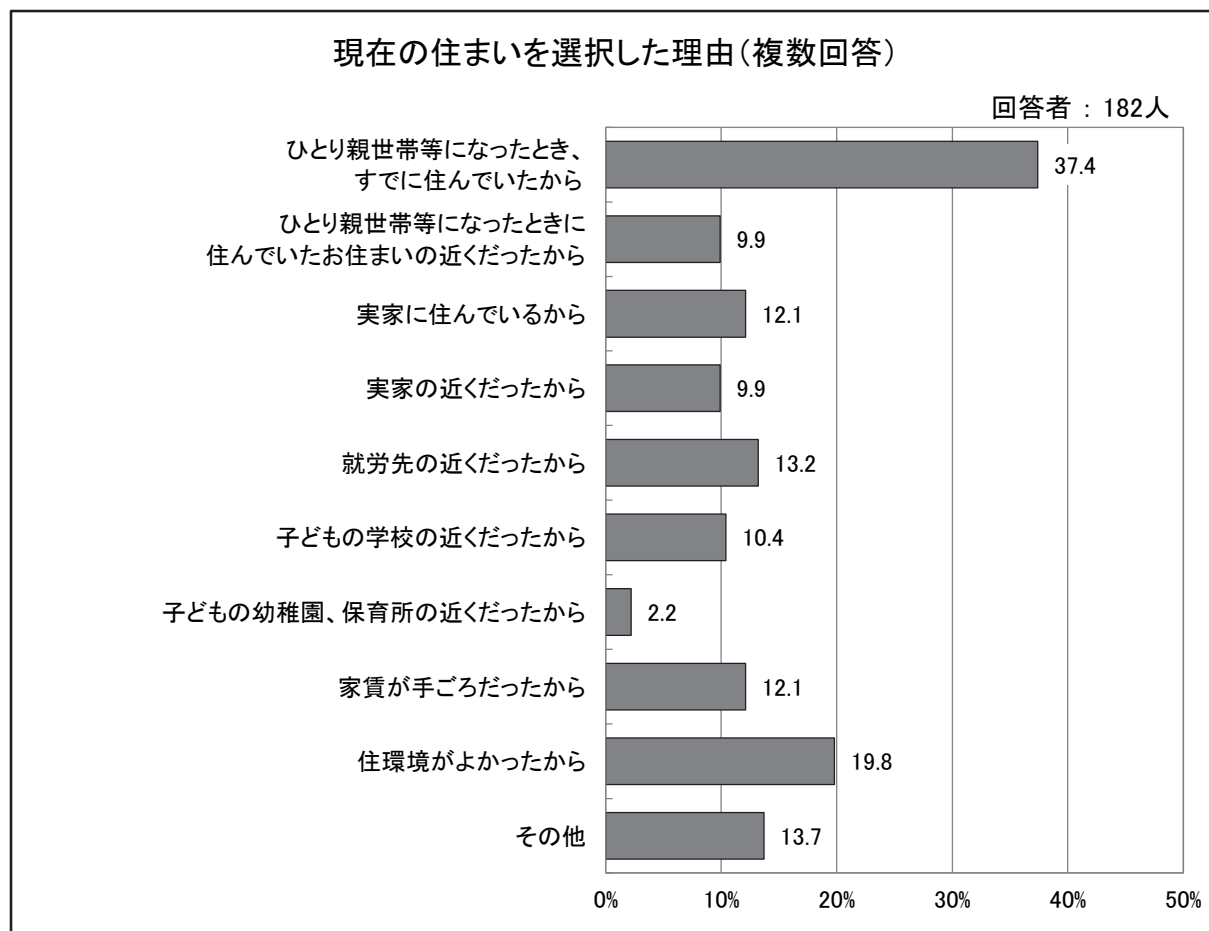
(1) 現在の住まい



住居は持ち家が約5割、民営の賃貸住宅が約3割

寡婦世帯の住居は「持ち家」が 45.7%と最も多く、次いで「民営の賃貸住宅」が 28.3%となっている。

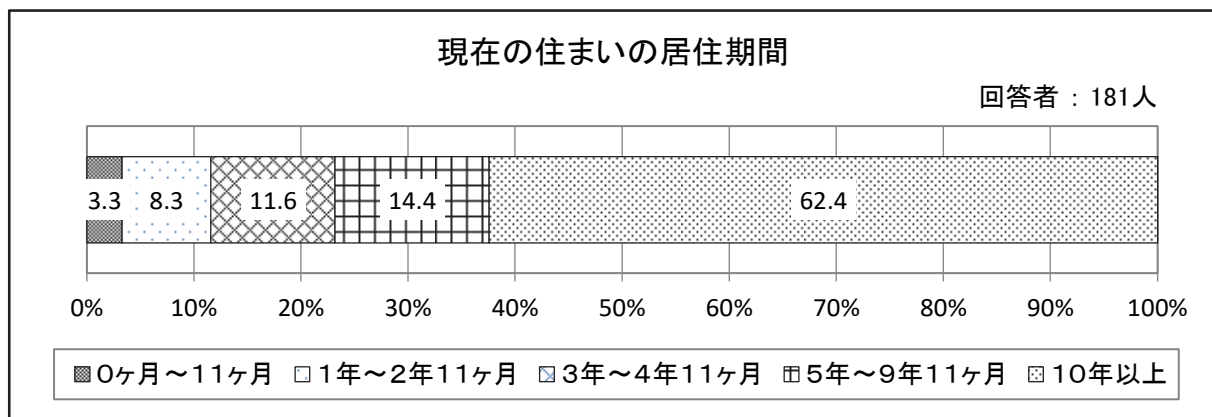
(2) 現在の住まいを選択した理由



ひとり親世帯等になったとき、現在の住まいにすでに住んでいた人が約4割

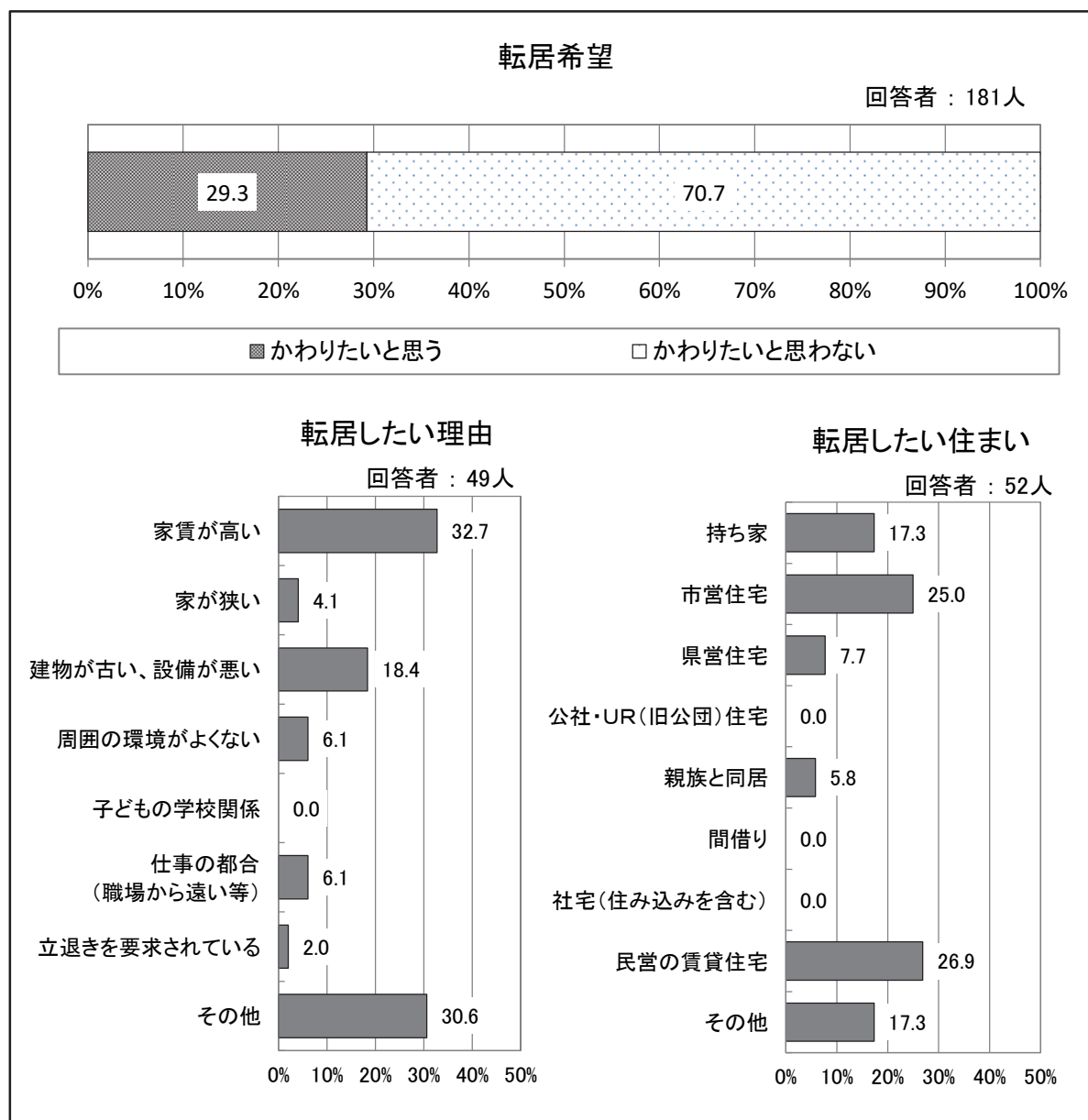
現在の住まいを選択した理由をみると「ひとり親世帯等になったとき、すでに住んでいたから」が37.4%と最も多く、次いで「住環境がよかったから」(19.8%)、「就労先の近くだったから」(13.2%)の順となっている。

(3) 現在の住まいの居住期間

**現在の住まいに住みはじめて、10年以上が約6割**

現在の住まいの居住期間をみると「10年以上」が62.4%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(14.4%)、「3年～4年11ヶ月」(11.6%)の順となっている。

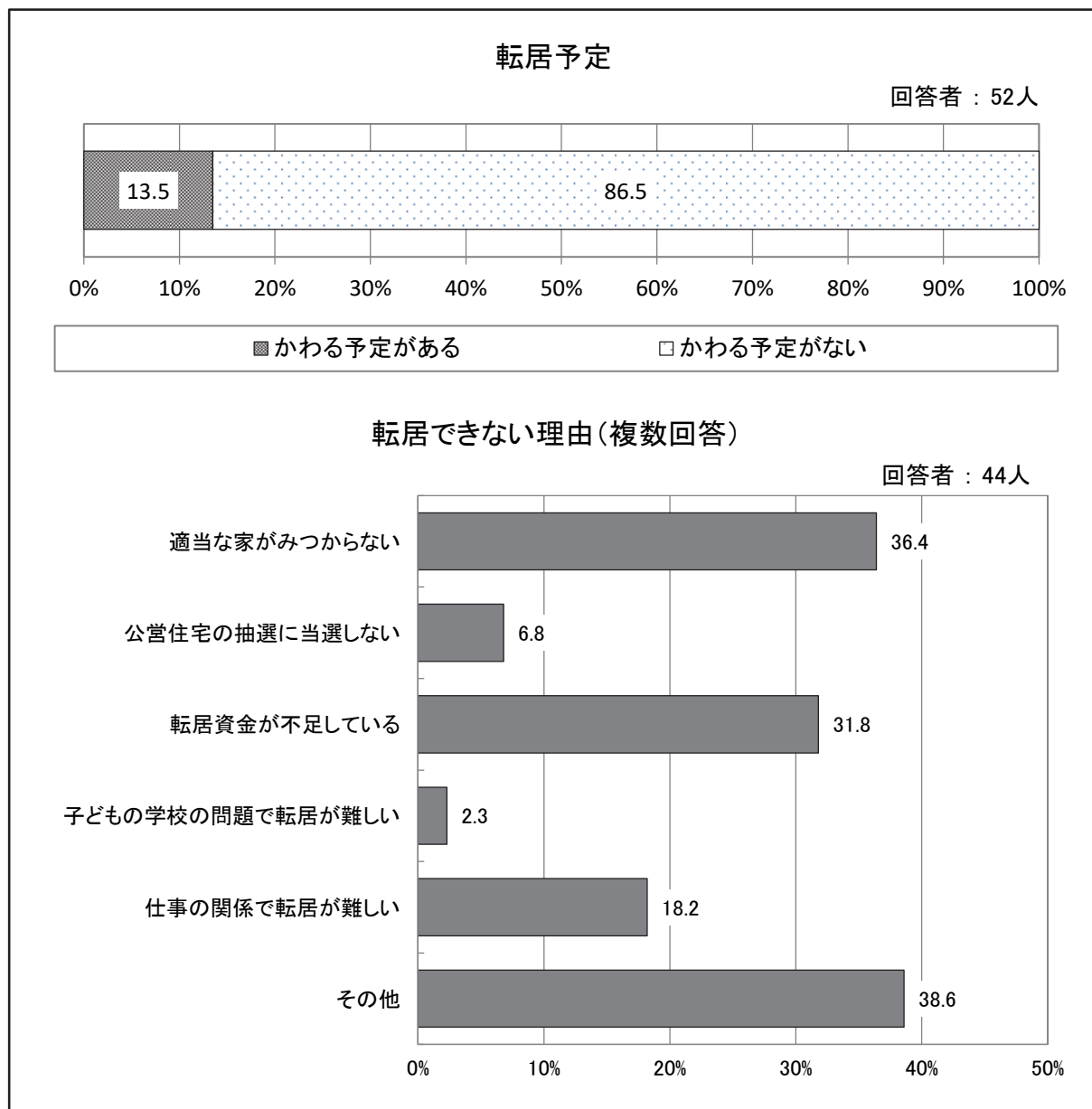
(4) 転居の希望・住まいの不満

**現在の住まいをかわりたい人は、約3割****かわりたい希望の住まいは、民営の賃貸住宅が約3割、市営住宅が約3割**

現在の住まいを「かわりたいと思う」人は 29.3%、「かわりたくないと思わない」人は 70.7%となっている。

また、「かわりたいと思う」人の理由は「家賃が高い」が 32.7%と最も多く、次いで「建物が古い、設備が悪い」(18.4%)、「周囲の環境がよくない」(6.1%)、「仕事の都合（職場から遠い等）」(6.1%) の順となっており、かわりたい希望の住まいは、「民営の賃貸住宅」が 26.9%と最も多く、次いで「市営住宅」(25.0%)、「持ち家」(17.3%)、「県営住宅」(7.7%) の順となっている。

(5) 転居する予定



現在の住まいをかわりたい人で、かわる予定がある人は約1割

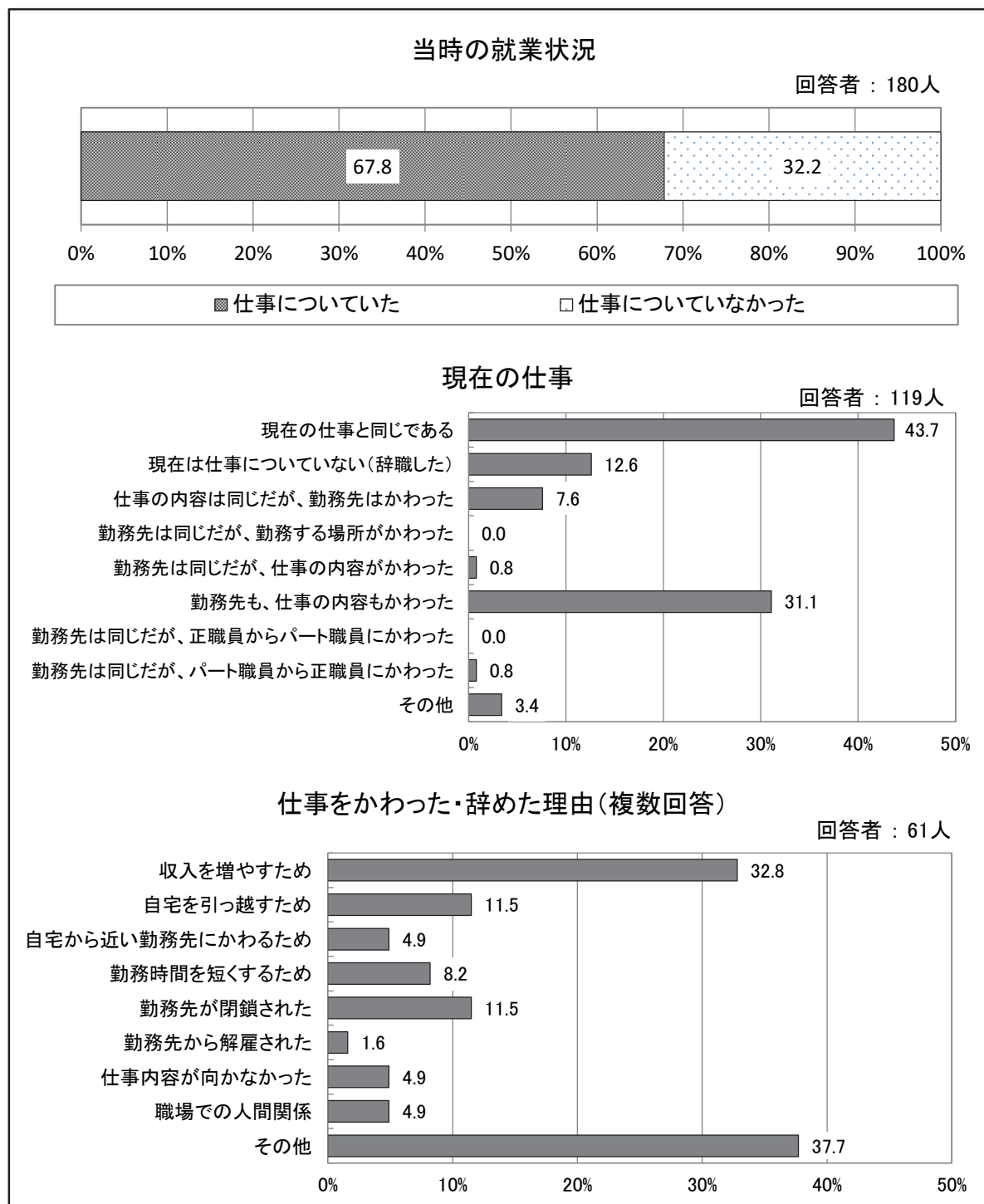
また、転居できない理由は、適当な家が見つからないが約4割

現在の住まいをかわりたい人の転居予定をみると、住まいを「かわる予定がある」人は13.5%、「かわる予定がない」人は86.5%となっている。

また、かわる予定がない人の転居できない理由をみてみると「適当な家が見つからない」が36.4%と最も多く、次いで「転居資金が不足している」(31.8%)となっている。

4 寡婦の就業状況

(1) 配偶者のいない女子になった当時と現在の仕事

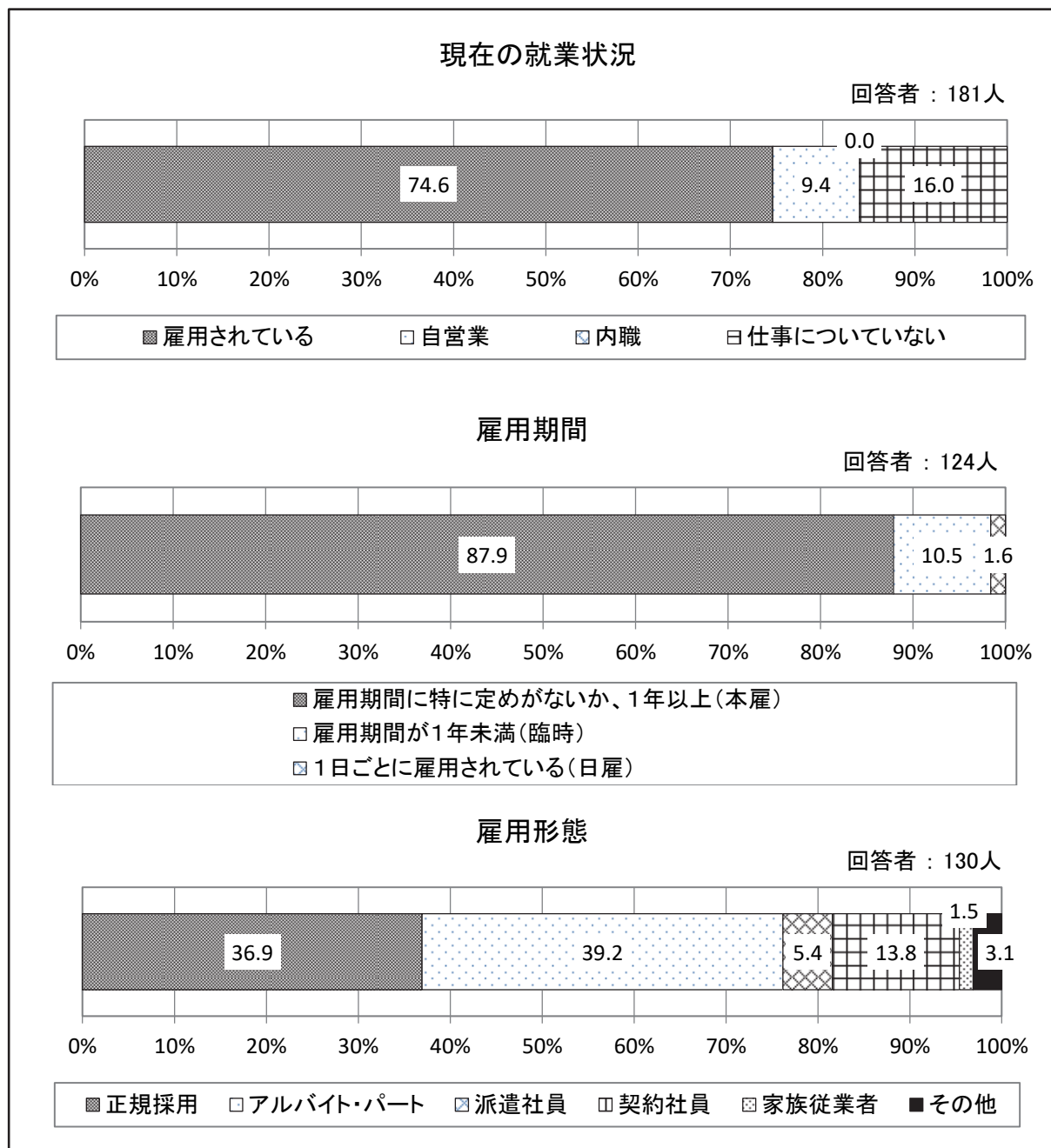


当時仕事についていた人は約7割、そのうち同じ仕事を続けている人は約4割

配偶者のいない女子になった当時の就業状況について「仕事についていた」は67.8%となっており、そのうち「現在の仕事と同じである」は、43.7%となっている。

また、仕事を変更した理由について「収入を増やすため」が32.8%と最も高くなっている。

(2) 現在の就業状況



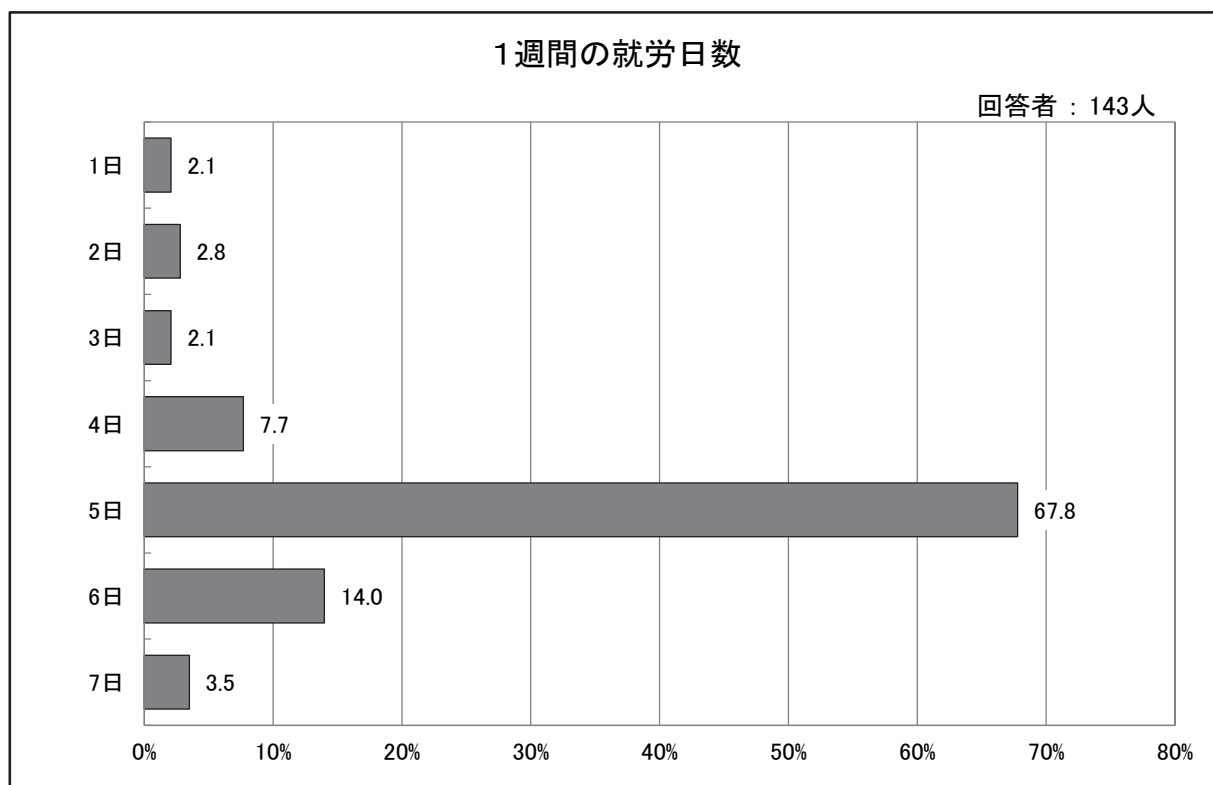
**寡婦の約8割は仕事についており、雇用期間が1年以上の人が約9割
また、雇用形態はアルバイト・パートが約4割、正規採用が約4割**

寡婦の就業状況については「雇用されている」が74.6%と最も多く、「自営業」(9.4%)を合わせると仕事についている人は84.0%となっている。

雇用されている人の雇用期間については「雇用期間に特に定めがないか、1年以上(本雇)」が87.9%と最も多くなっている。

また、雇用形態については「アルバイト・パート」が39.2%と最も多く、次いで「正規採用」(36.9%)、「契約社員」(13.8%)の順となっている。

(3) 1週間の就労日数

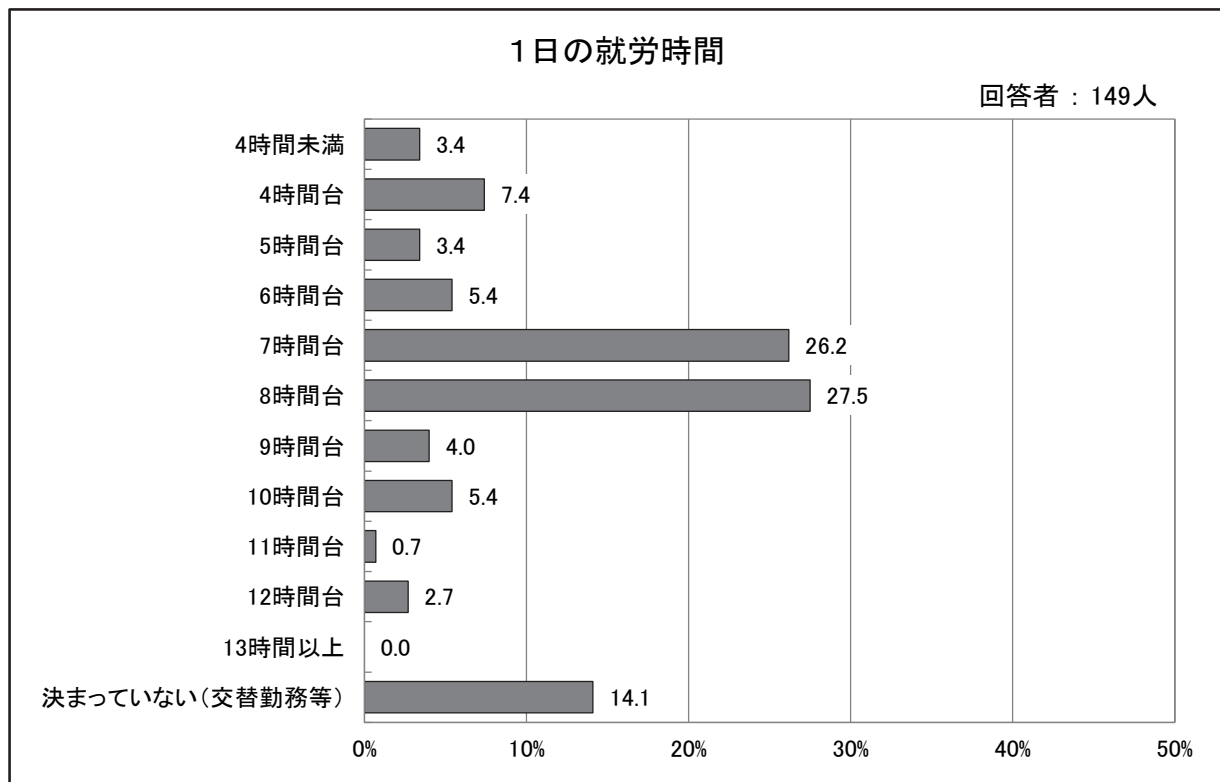


1週間の就労日数は、5日が約7割、6日が約1割

1週間の就労日数は「5日」が67.8%と最も多く、次いで「6日」(14.0%)、「4日」(7.7%)の順となっている。

(4) 1日の就労状況

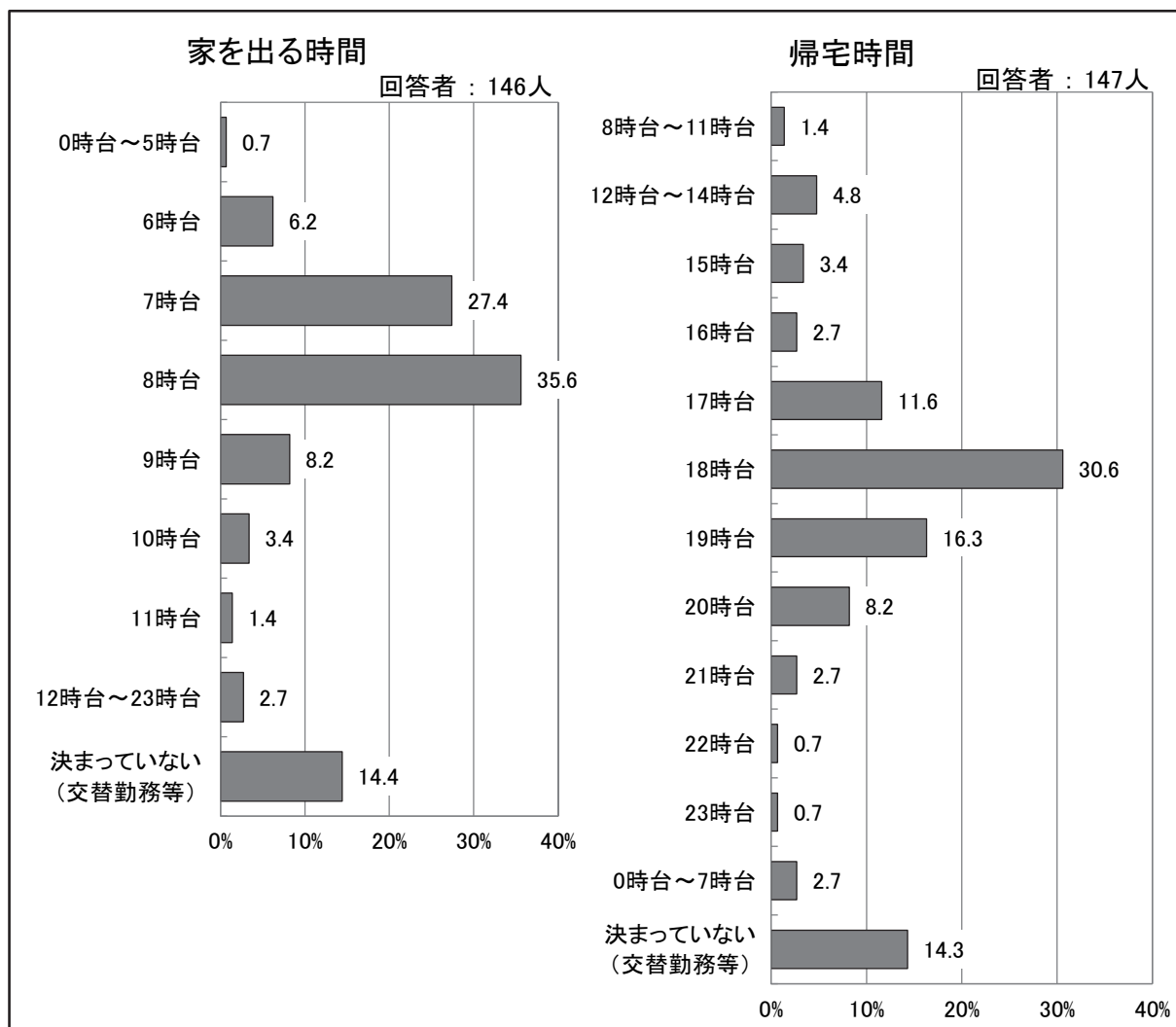
①1日の就労時間

**1日の就労時間は、8時間台が約3割**

1日の就労時間については「8時間台」が27.5%と最も多く、次いで「7時間台」(26.2%)、「4時間台」(7.4%)の順となっている。

また、「決まっていない(交替勤務等)」が14.1%となっている。

②家を出る時間と帰宅時間

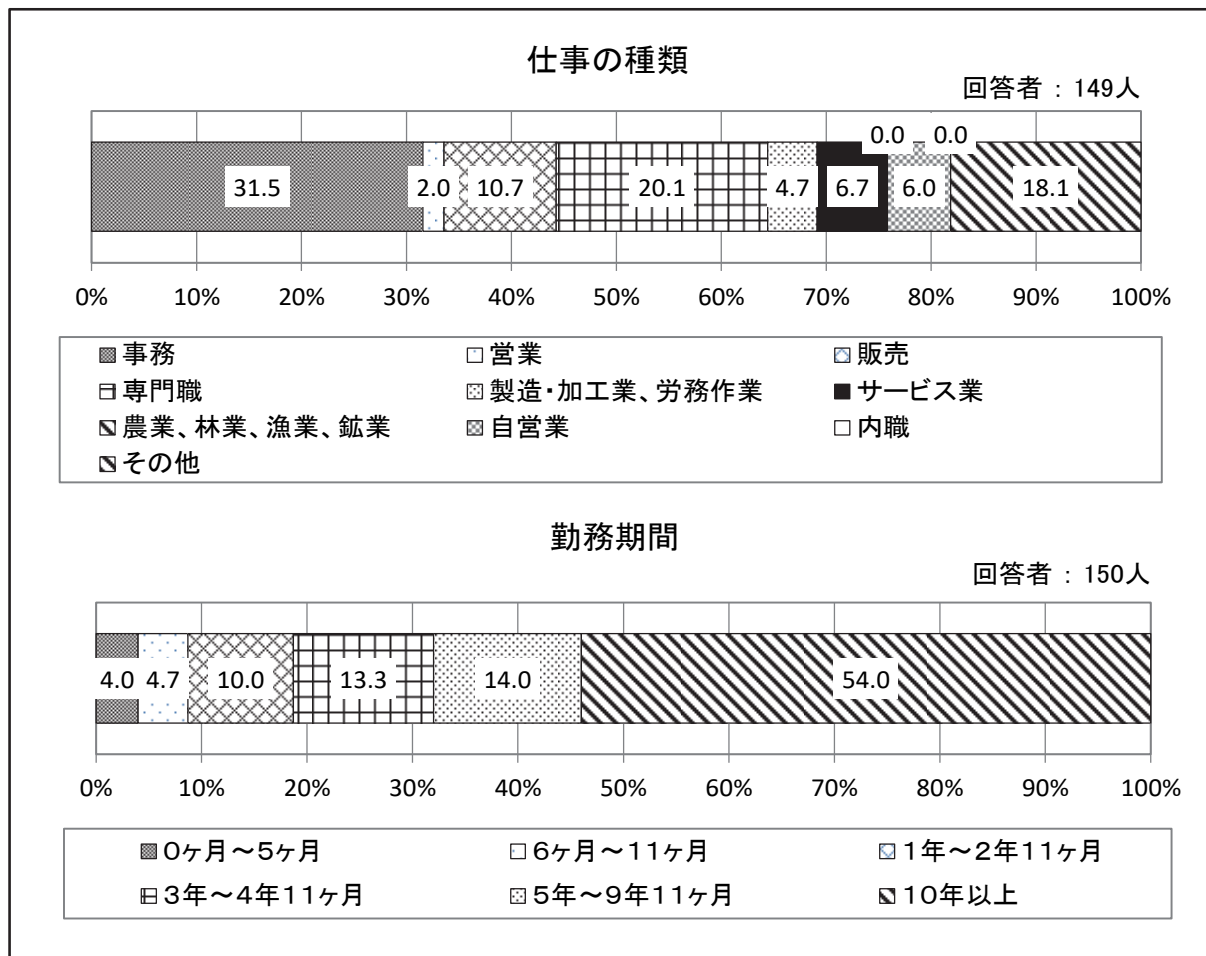


家を出る時間は、8時台が約4割、帰宅時間は、18時台が約3割

家を出る時間については「8時台」が 35.6%と最も多く、次いで「7時台」(27.4%)、帰宅時間については「18時台」が 30.6%と最も多く、次いで「19時台」(16.3%) となっている。

また、「決まっていない (交替勤務等)」は約1割となっている。

(5) 仕事の種類と勤務期間

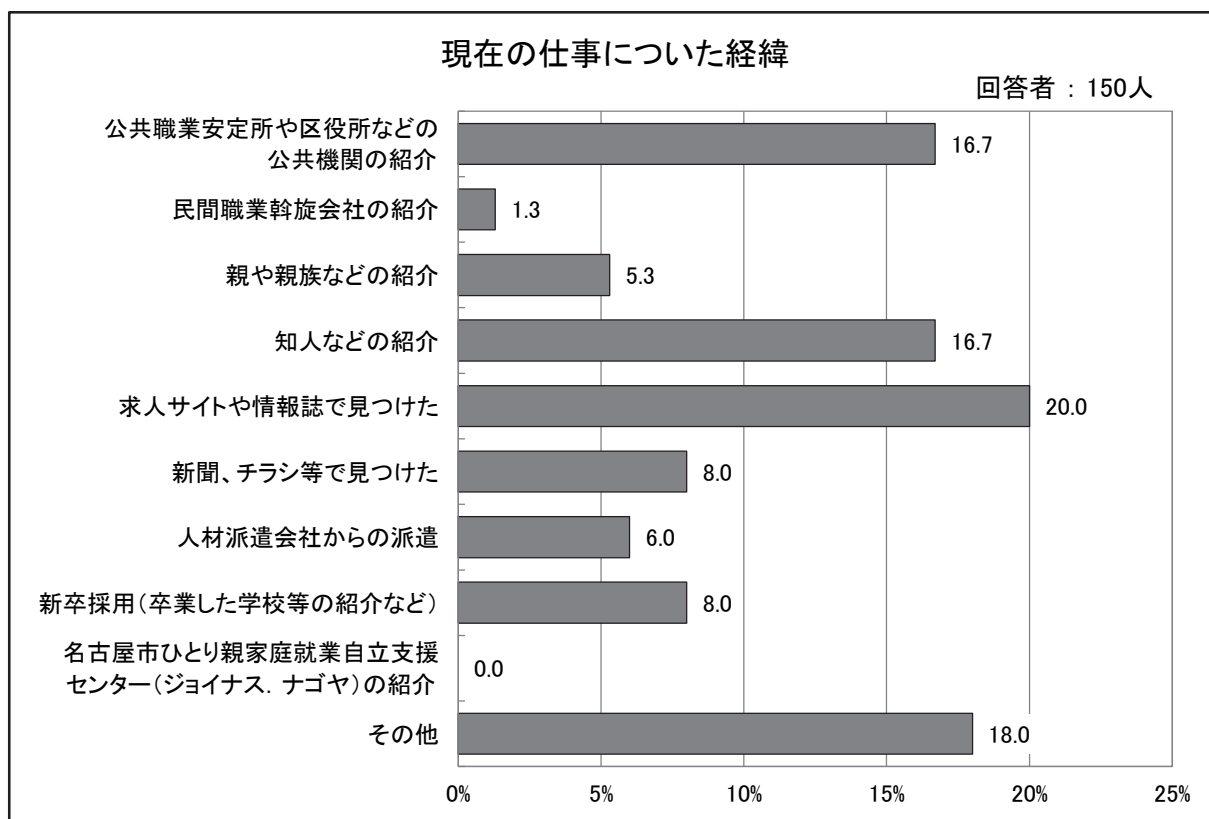


**職種は、事務が約3割、専門職が約2割
また、勤務している期間は、10年以上が約5割**

仕事の種類については「事務」が31.5%と最も多く、次いで「専門職」(20.1%)、「販売」(10.7%)の順となっている。

勤務している期間をみると「10年以上」が54.0%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(14.0%)、「3年～4年11ヶ月」(13.3%)、「1年～2年11ヶ月」(10.0%)の順となっている。

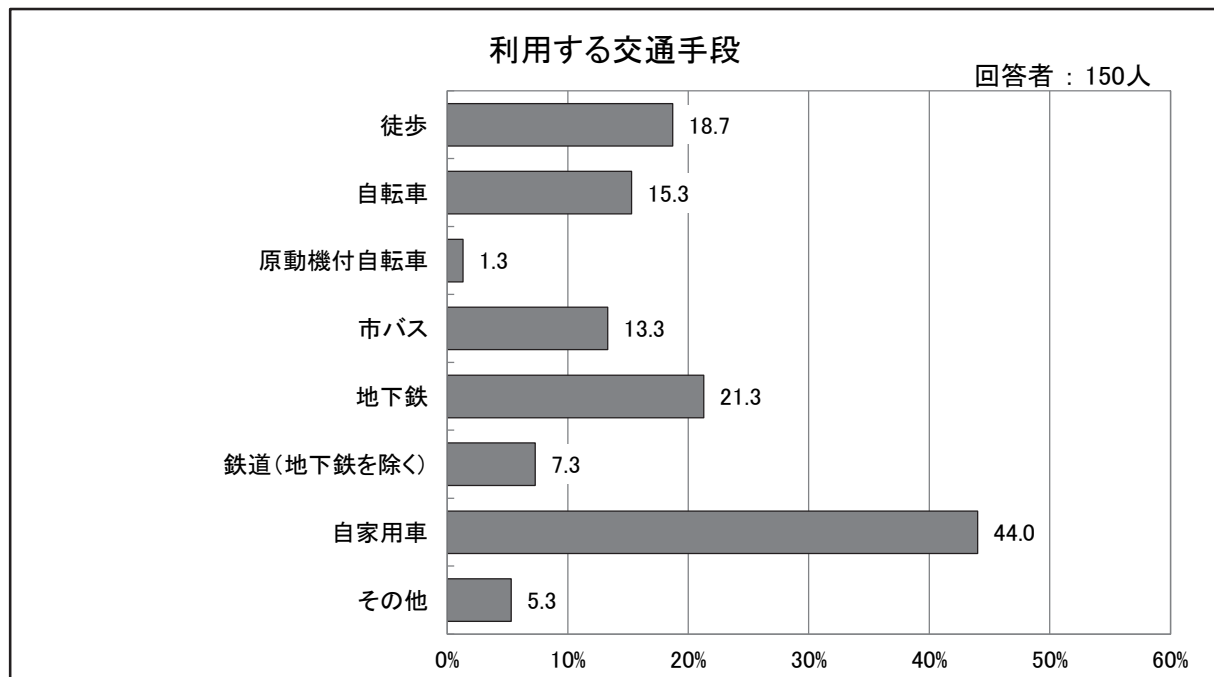
(6) 現在の仕事について経緯



仕事について経緯は、求人サイト・情報誌、公共職業安定所や区役所などの公共機関の紹介、知人などの紹介がいずれも約2割

仕事について経緯については「求人サイトや情報誌で見つけた」が20.0%と最も多く、次いで「公共職業安定所や区役所などの公共機関の紹介」(16.7%)、「知人などの紹介」(16.7%)、の順となっている。

(7) 自宅から勤務先へ通うために利用する交通手段

**利用する交通手段は、自家用車が約4割**

自宅から勤務先へ通うために利用する交通手段は「自家用車」が44.0%と最も多く、次いで「地下鉄」(21.3%)、「徒歩」(18.7%)、「自転車」(15.3%)の順となっている。

◆ 駐輪場推計利用率

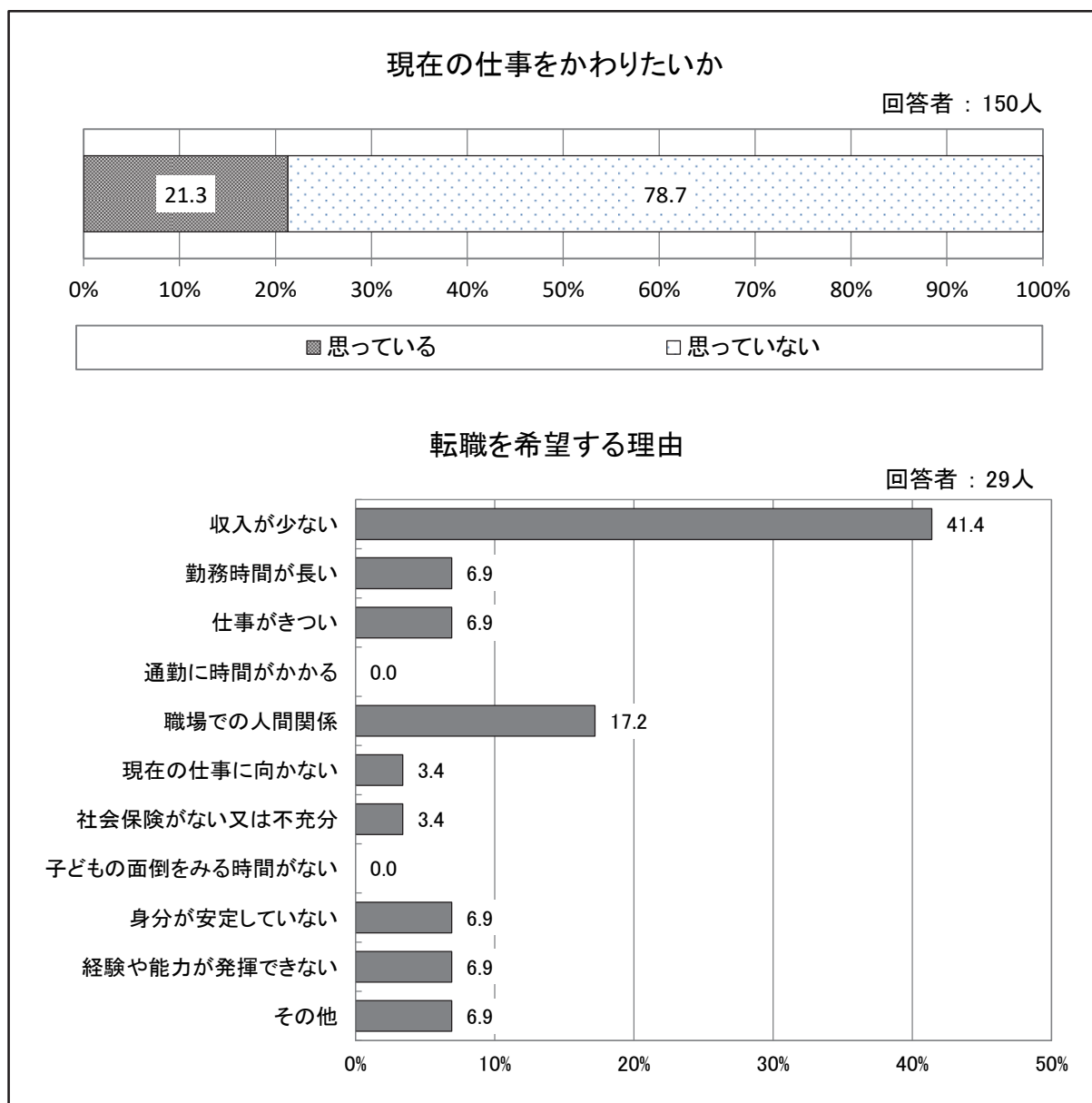
単位：%

全体	内訳	
	自転車	原動機付自転車
2.0	2.0	—

※通勤手段が自転車かつ地下鉄、原動機付自転車かつ地下鉄の人の割合

(8) 仕事の悩みと転職の希望

① 転職の希望

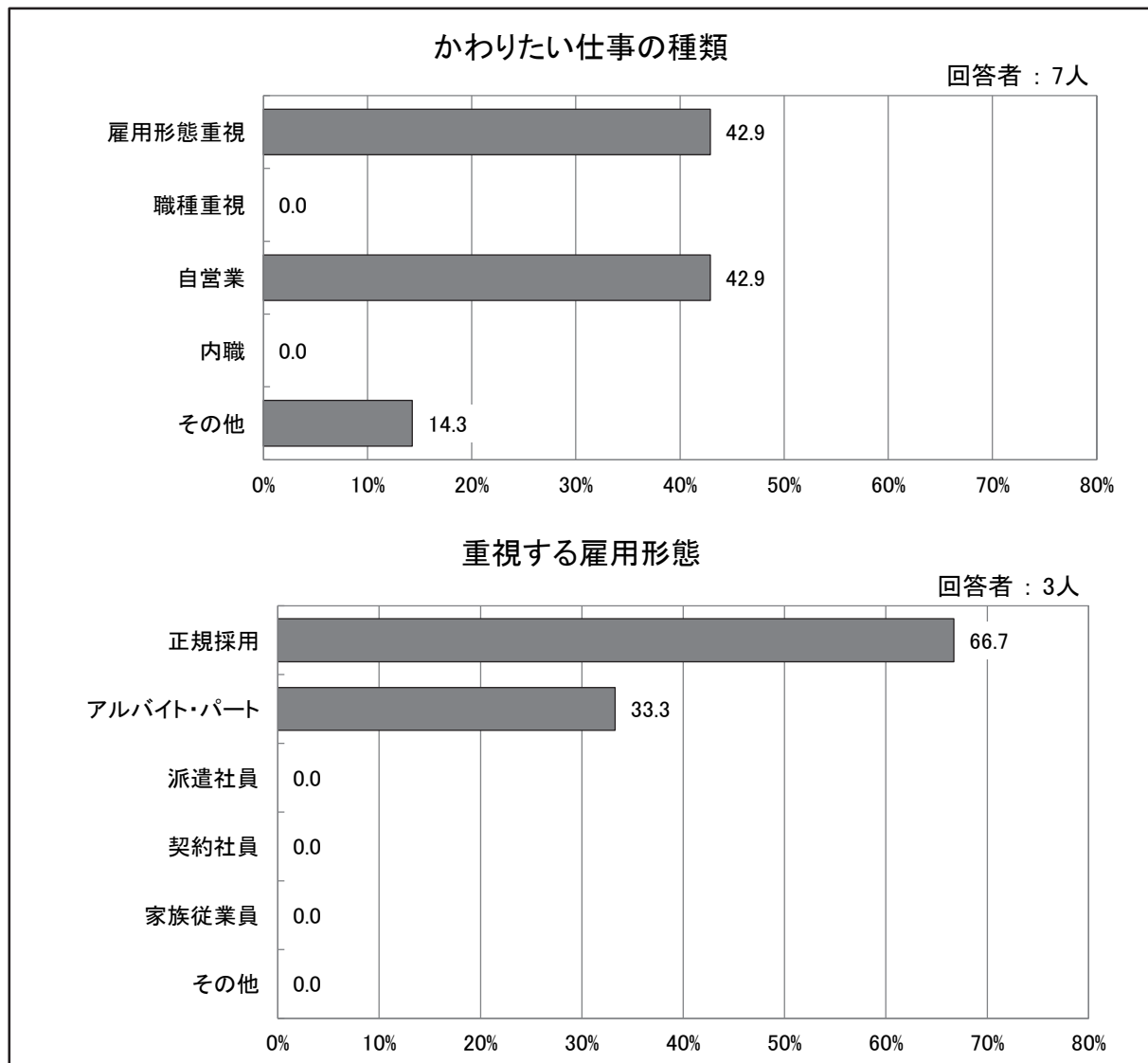


**転職を希望する人は約2割、
転職したい理由は、収入が少ないことが約4割、職場での人間関係が約2割**

現在、仕事についている人のうち、現在の仕事をかわりたいと「思っている」人は 21.3%、「思っていない」人は 78.7%となっている。

また、転職を希望している人の転職理由については「収入が少ない」が 41.4%と最も多く、次いで「職場での人間関係」(17.2%)となっている。

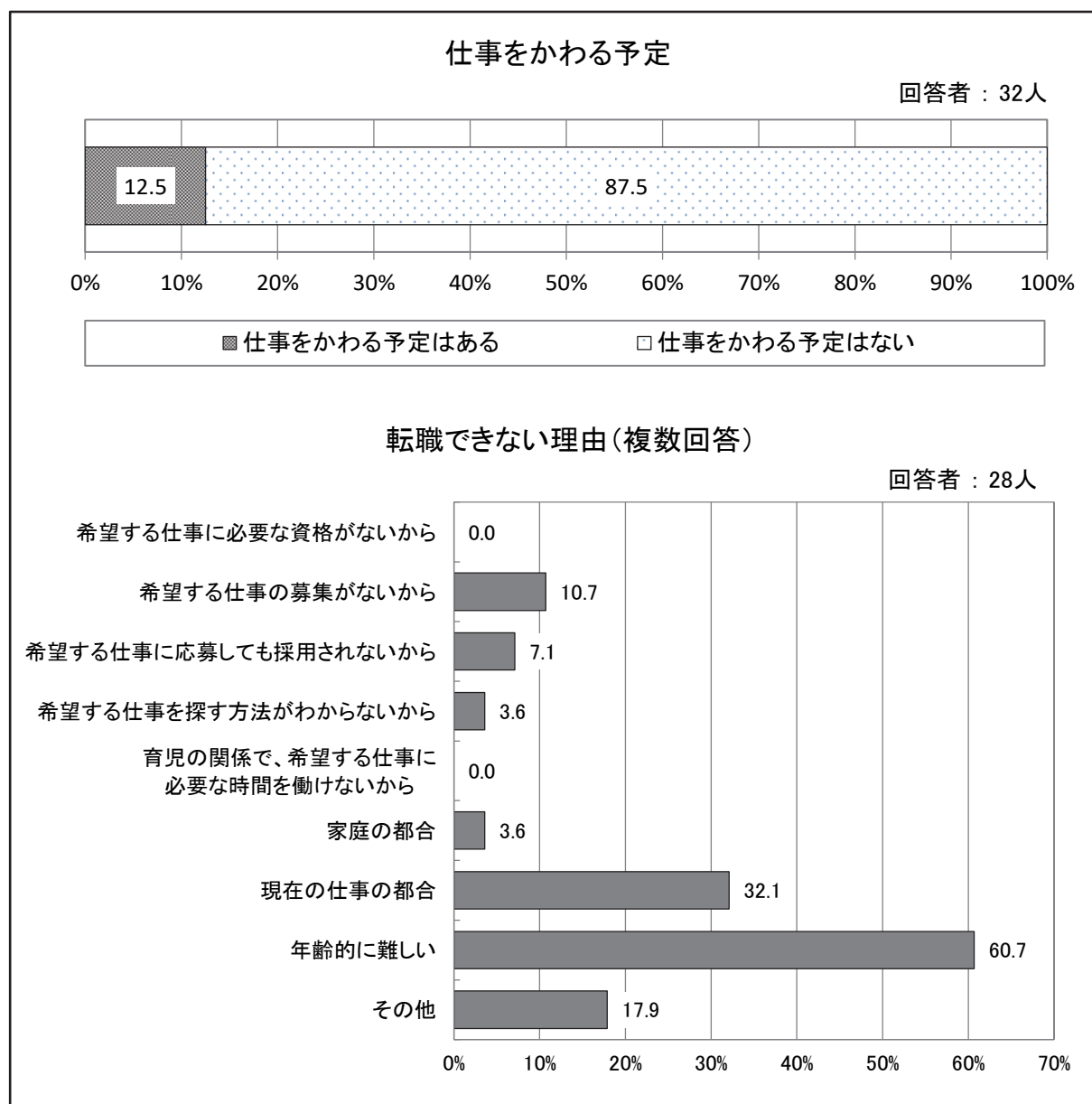
②希望の職種

**かわりたい仕事の種類は、雇用形態重視、自営業がいずれも約4割**

仕事をかわりたいと思っている人の希望する仕事の種類は「雇用形態重視」、「自営業」がいずれも42.9%となっている。

重視する雇用形態は「正規採用」が66.7%と最も多く、次いで「アルバイト・パート」が33.3%となっている。

③転職予定

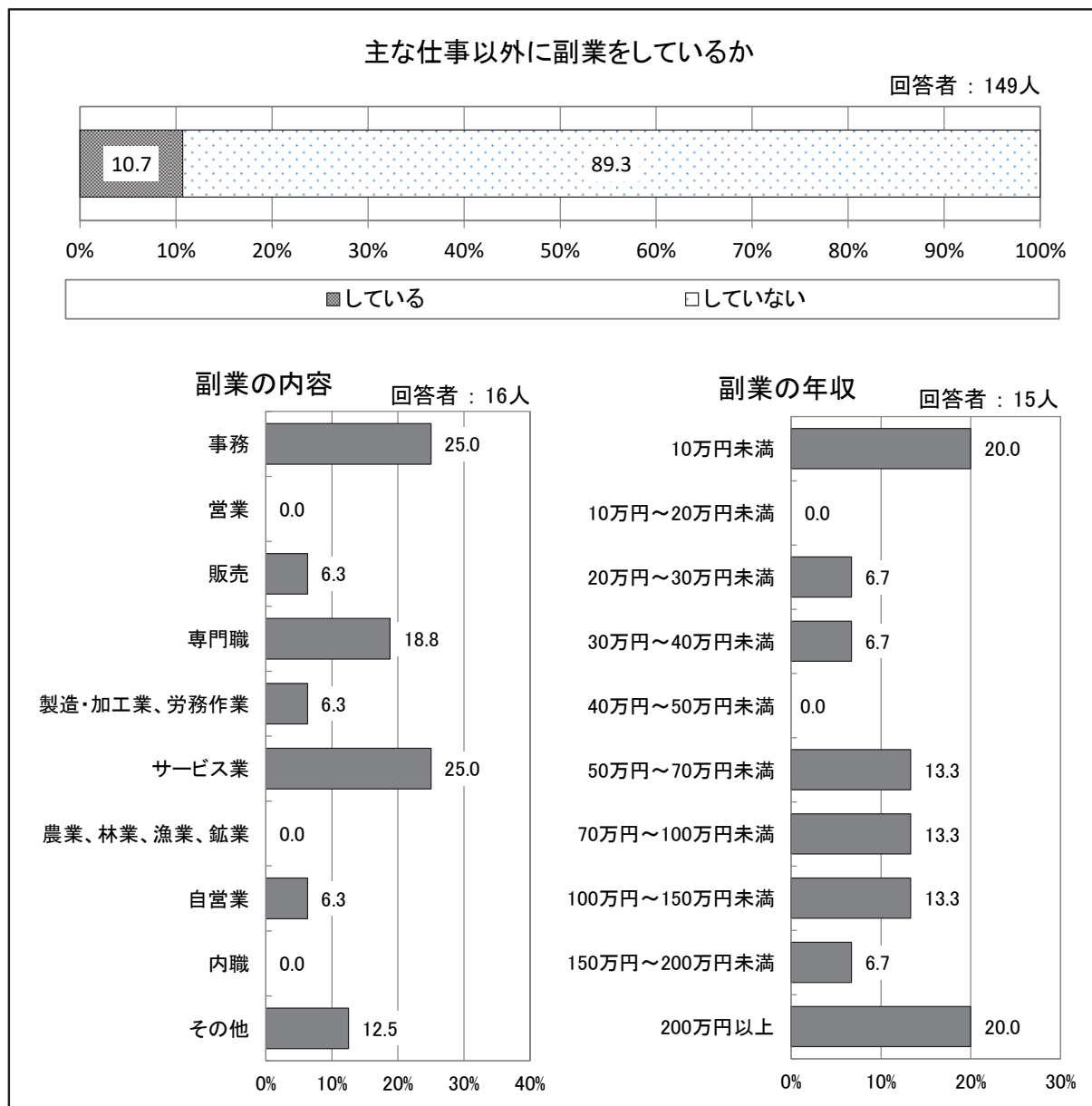


**仕事をかわる予定はない人が約9割、
その理由は、年齢的に難しいが約6割**

仕事をかわりたいと思っている人の転職予定の有無をみると「仕事をかわる予定はある」人は12.5%で、「仕事をかわる予定はない」人は87.5%となっている。

また、仕事をかわる予定はない人で、転職できない理由をみると「年齢的に難しい」が60.7%と最も多く、次いで「現在の仕事の都合」(32.1%)、「希望する仕事の募集がないから」(10.7%)の順となっている。

(9) 副業

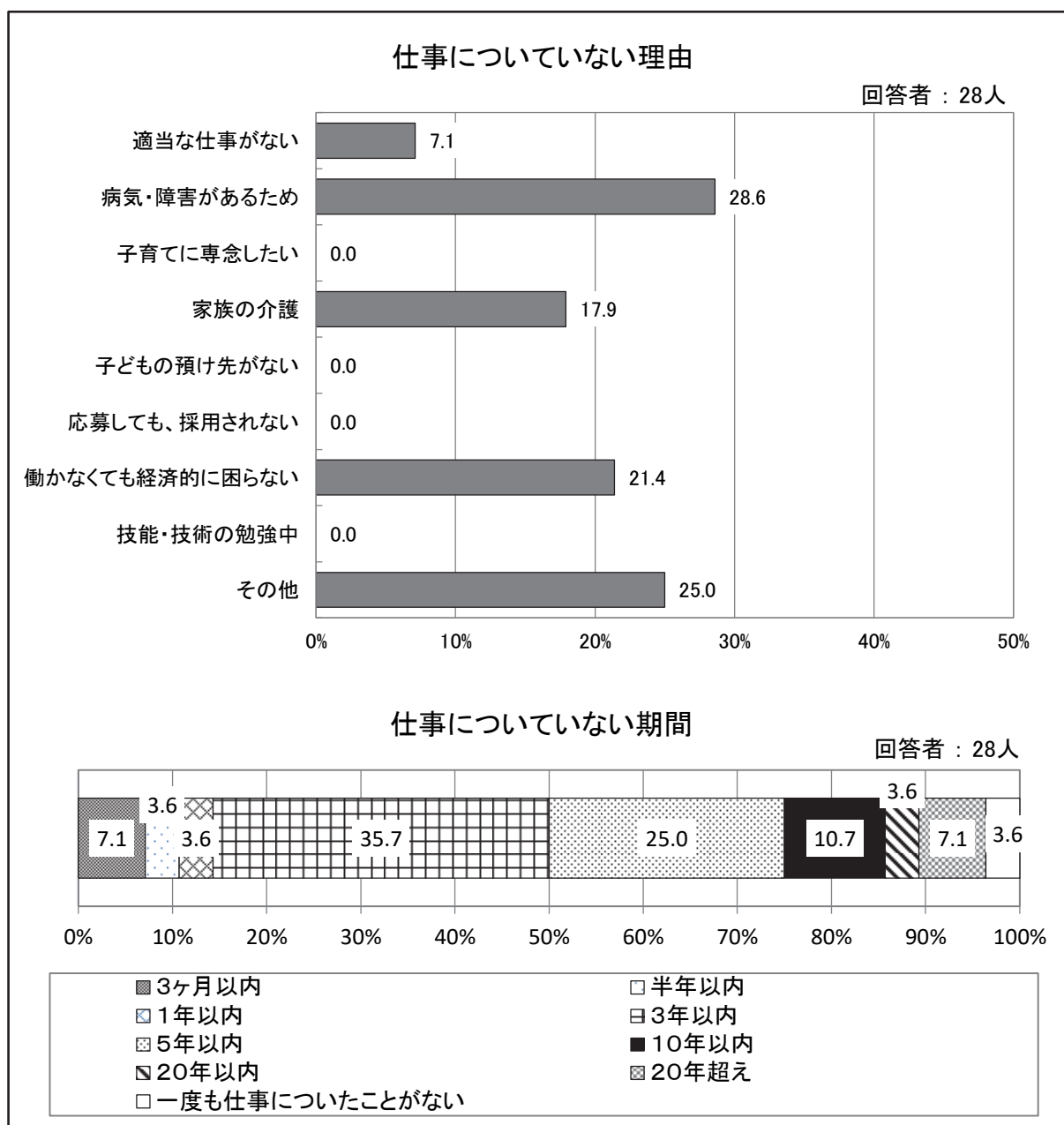
**副業をしている人が約1割、職種は、事務、サービス業がいずれも約3割**

主な仕事以外に別の仕事（副業）をしているかについて「している」が 10.7%、「していない」が 89.3%となっている。

また、副業の職種について「事務」、「サービス業」がいずれも 25.0%と最も多く、次いで「専門職」（18.8%）となっている。

(10) 仕事についていない方の状況

①仕事についていない理由と期間



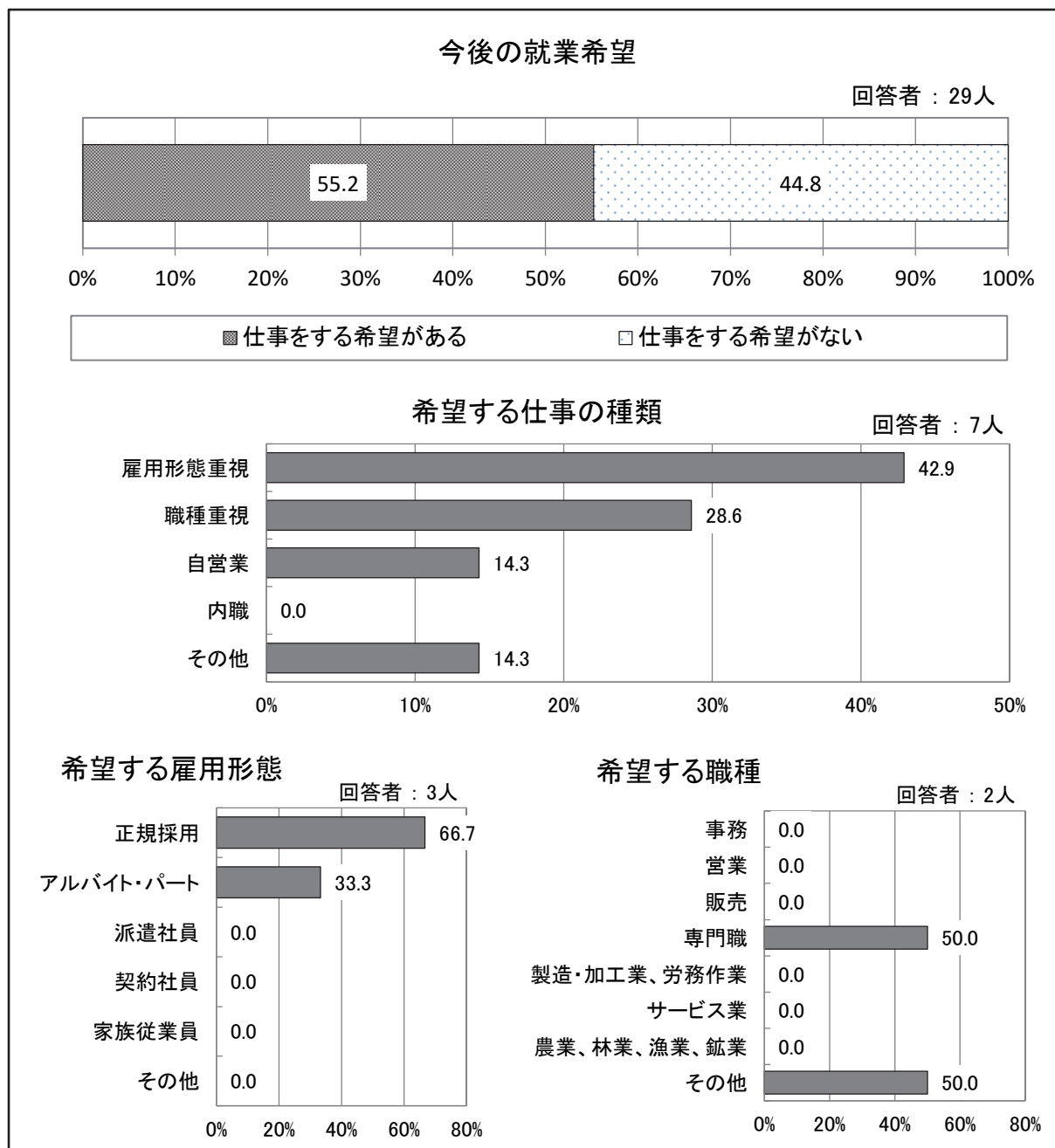
仕事についていない理由は、病気・障害があるためが約3割

仕事についていない期間は、3年以内が5割

仕事についていない理由として「病気・障害があるため」が28.6%と最も多く、次いで「働かなくても経済的に困らない」(21.4%)、「家族の介護」(17.9%)の順となっている。

また、仕事についていない期間として「3年以内」が35.7%と最も多く、次いで「5年以内」(25.0%)、「10年以内」(10.7%)の順となっている。

②今後の就業希望

**仕事をする希望がある人は、約6割**

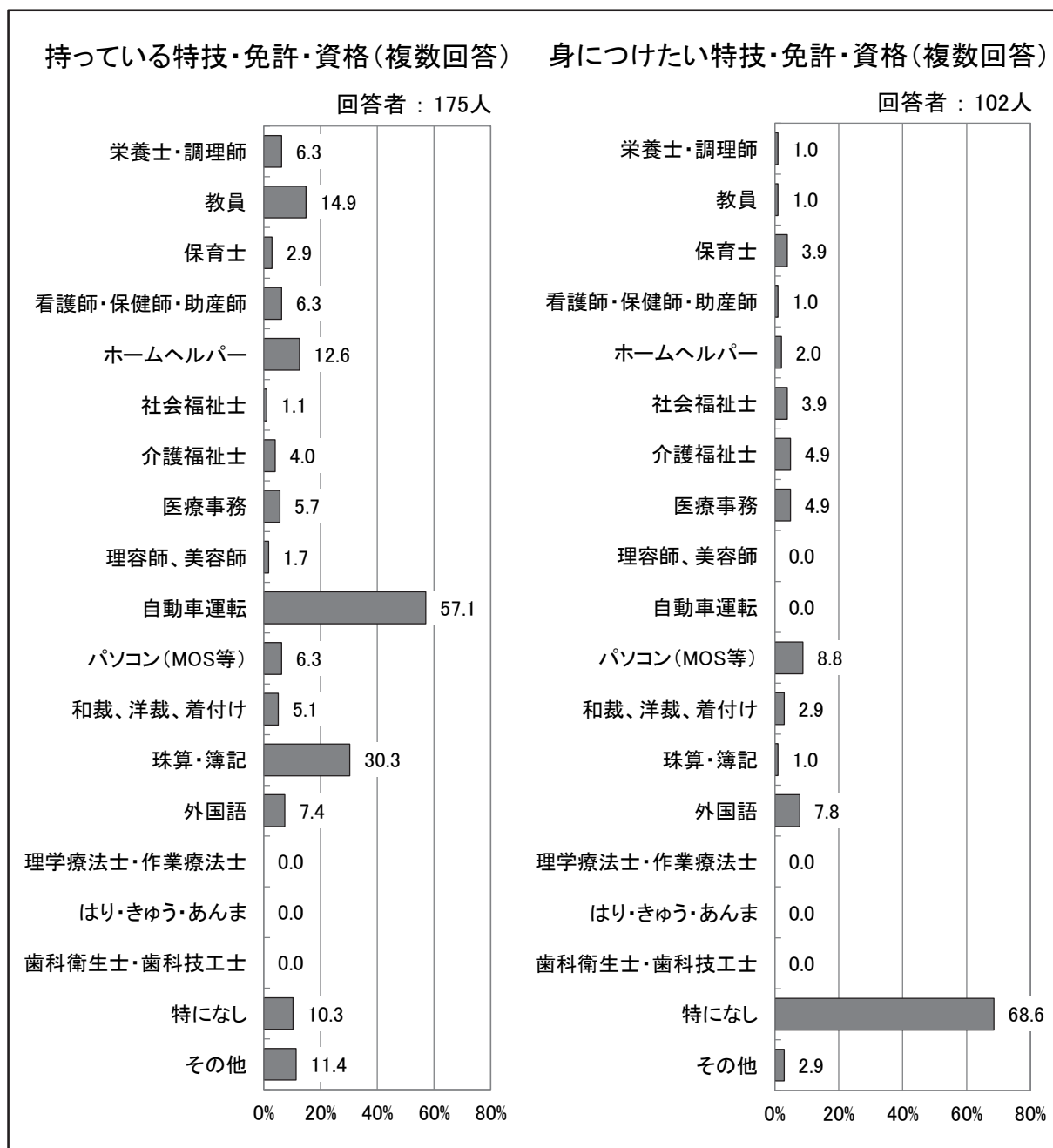
現在、仕事についていない人で、今後の就業希望の有無をみると「仕事をする希望がある」人は55.2%、「仕事をする希望がない」人は44.8%となっている。

また、仕事をする希望がある人で、希望する仕事の種類をみると「雇用形態重視」が42.9%と最も多く、次いで「職種重視」(28.6%)となっている。

希望する雇用形態は「正規採用」が66.7%、アルバイト・パートが33.3%となっている。

希望する職種は「専門職」が50.0%となっている。

(11) 特技・免許・資格の取得状況及び今後の取得希望



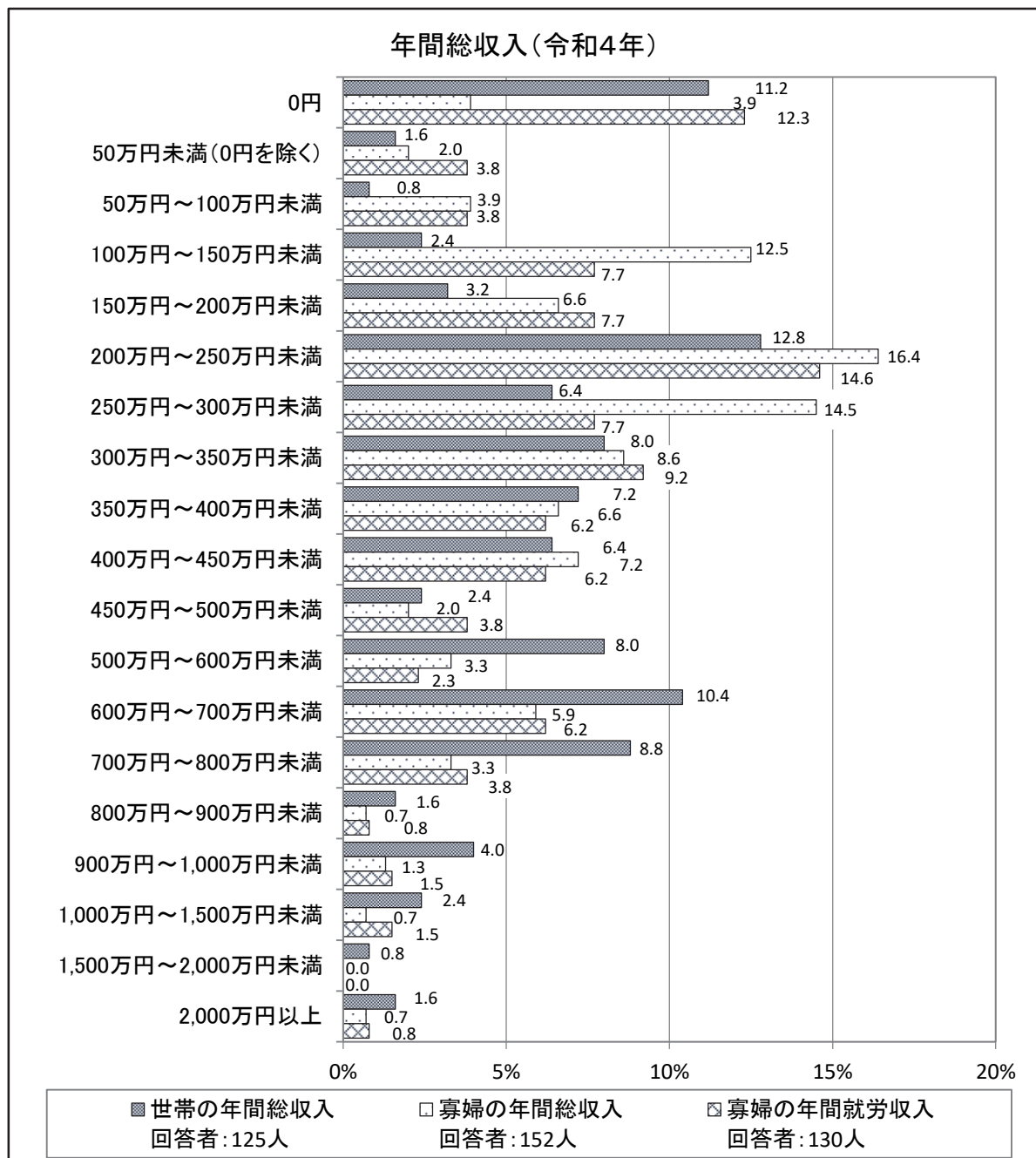
**自動車運転免許は、約6割が持っている
今後取得したい資格は、パソコン、外国語がいずれも約1割**

現在、持っている特技・免許・資格については「自動車運転」が57.1%と最も多く、次いで「珠算・簿記」(30.3%)、「教員」(14.9%)の順となっている。

また、今後、身につけたい特技・免許・資格については、「パソコン(MOS等)」が8.8%と最も多く、次いで「外国語」(7.8%)、「介護福祉士」(4.9%)、「医療事務」(4.9%)の順となっている。一方、「特になし」は約7割(68.6%)を占めている。

5 家計

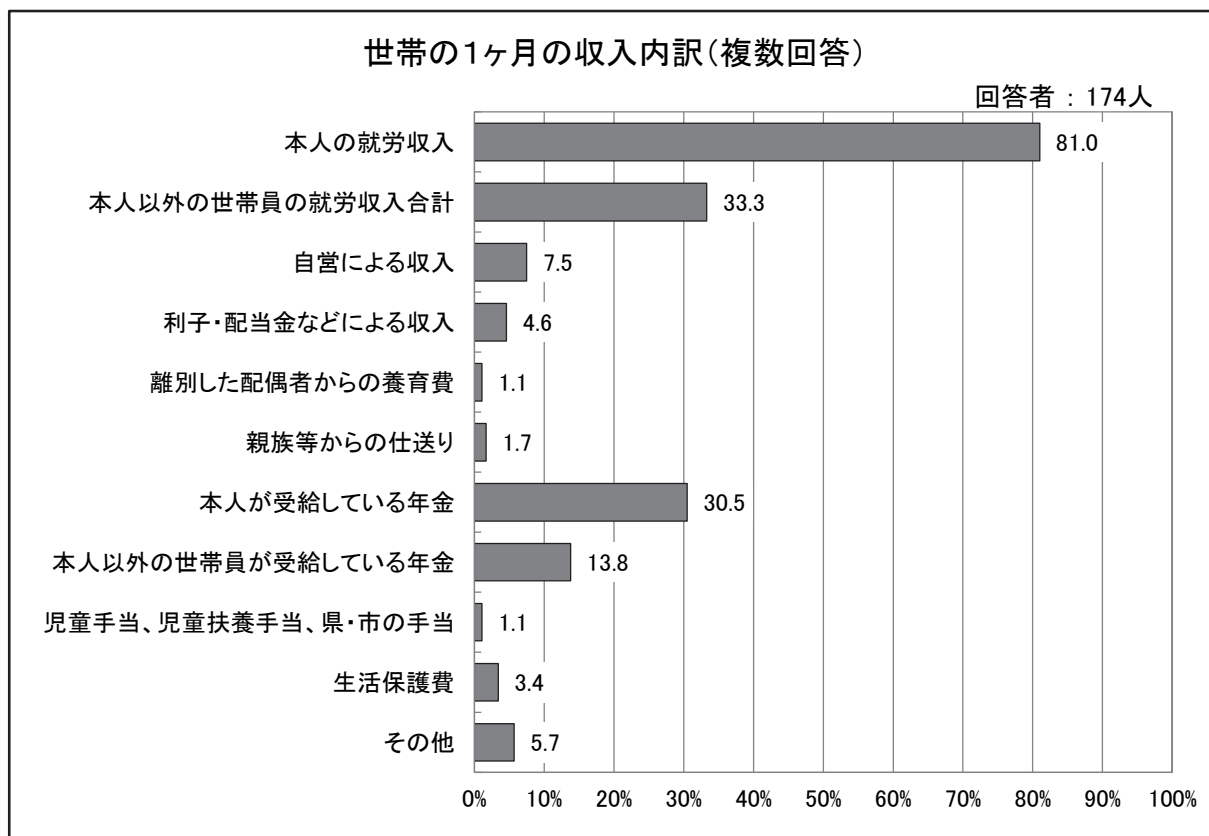
(1) 年間総収入



世帯の年間総収入が200万円未満は約2割、300万円未満では約4割
寡婦の年間総収入は200万円未満が、約3割、
年間就労収入では200万円未満が、約4割

寡婦世帯の年間総収入（令和4年1月1日から令和4年12月31日）は、「200万円～250万円未満」が12.8%と最も多く、次いで「0円」（11.2%）、「600万円～700万円未満」（10.4%）の順となっている。

(2) 世帯の1ヶ月の収入内訳(種類別該当項目)

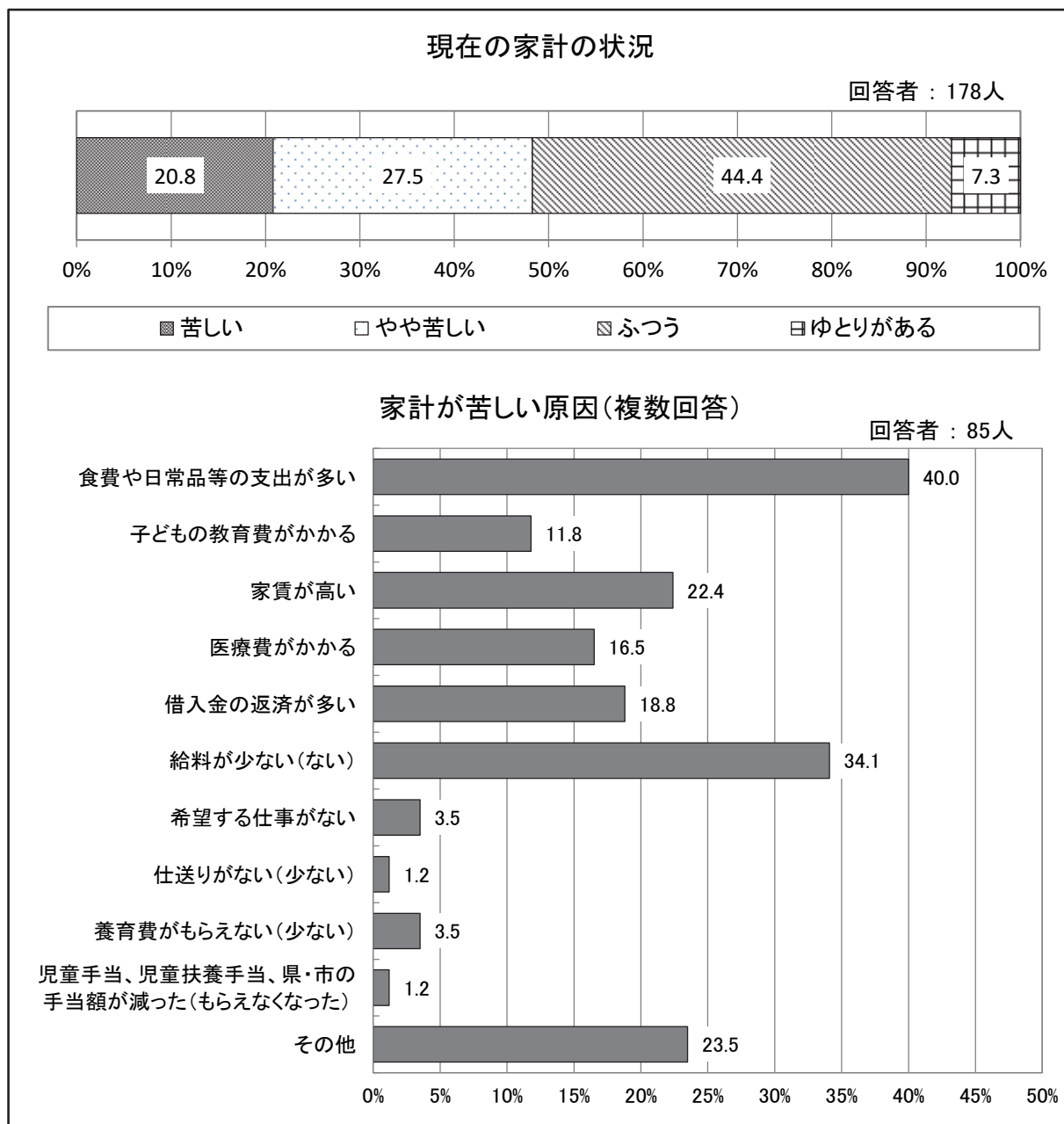


※上記表は、収入金額の多寡に関わりなく、収入があると回答された項目の割合を示している
 (例:「本人の就労収入」であれば、回答者 174 人 × 81.0% ≒ 141 人(世帯)に就労収入があることが分かる)

本人の就労収入が約8割、本人以外の世帯員の就労収入合計が約3割

世帯の1ヶ月の税込み収入を収入の種類別にみると、「本人の就労収入」が 81.0%と最も多く、次いで「本人以外の世帯員の就労収入合計」(33.3%)、「本人が受給している年金」(30.5%)の順となっている。

(3) 現在の家計の状況

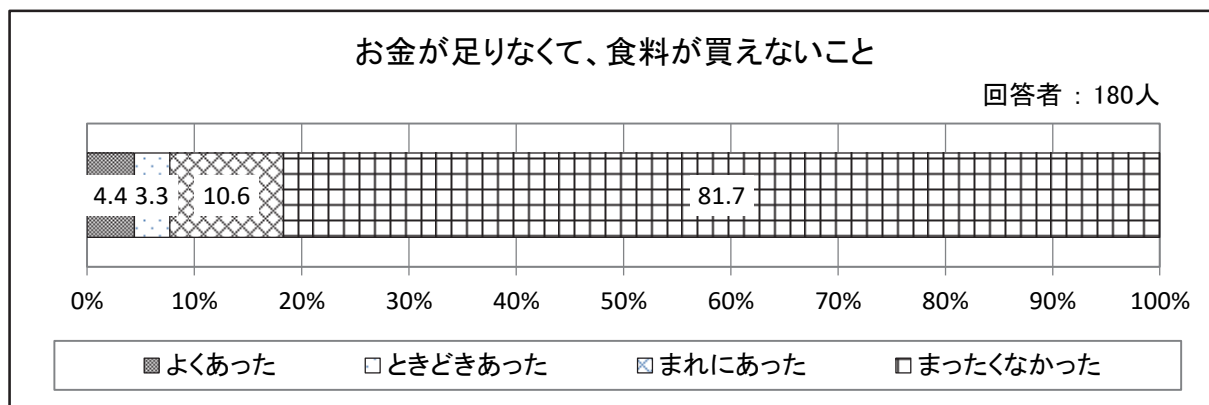


**家計が苦しいと感じている人が約5割、
苦しい原因は食費や日常品等の支出が多いが4割**

現在の家計の状況については「ふつう」が44.4%と最も多く、「やや苦しい」(27.5%)と「苦しい」(20.8%)を合わせた“家計が苦しいと感じている人”は約5割(48.3%)を占めている。

また、苦しい原因については、「食費や日常品等の支出が多い」が40.0%と最も多く、次いで「給料が少ない(ない)」(34.1%)、「家賃が高い」(22.4%)、「借入金の返済が多い」(18.8%)の順となっている。

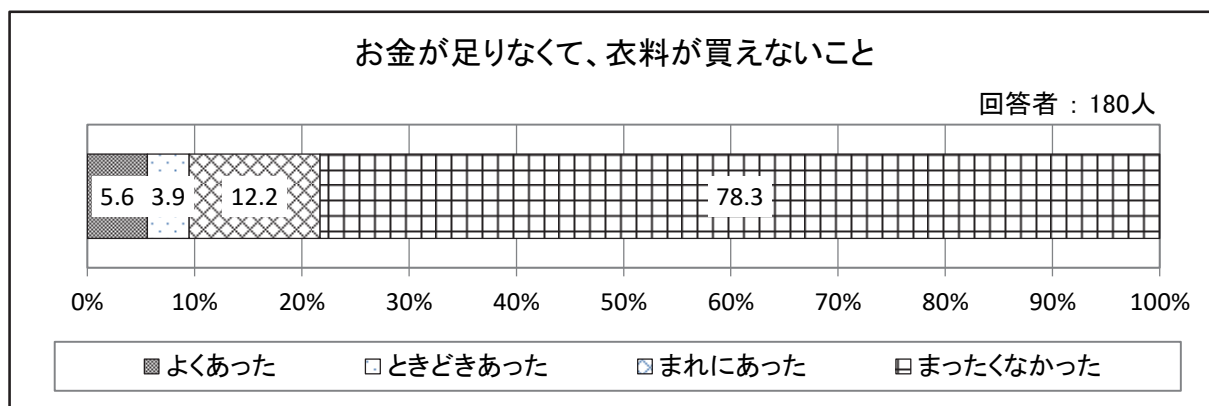
(4) 必要な食料が買えなかったことの有無



お金が足りなくて、食料が買えないことがあった人は約2割

お金が足りなくて、食料が買えないことは「まったくなかった」が81.7%と最も多く、次いで「まれにあった」(10.6%)、「よくあった」(4.4%)、「ときどきあった」(3.3%)の順となっている。

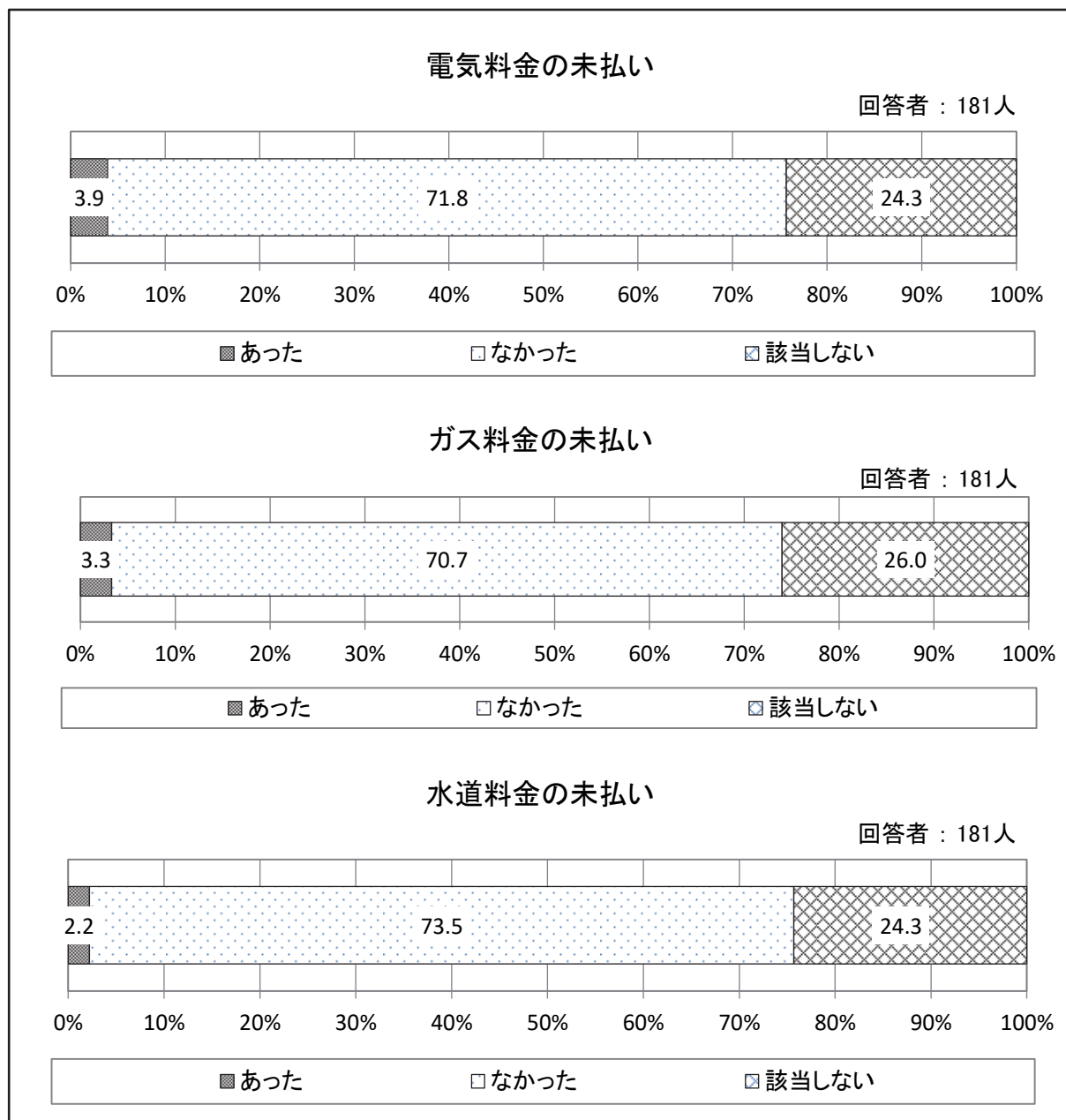
(5) 必要な衣料が買えなかったことの有無



お金が足りなくて、衣料が買えないことがあった人は約2割

お金が足りなくて、衣料が買えないことは「まったくなかった」が78.3%と最も多く、次いで「まれにあった」(12.2%)、「よくあった」(5.6%)、「ときどきあった」(3.9%)の順となっている。

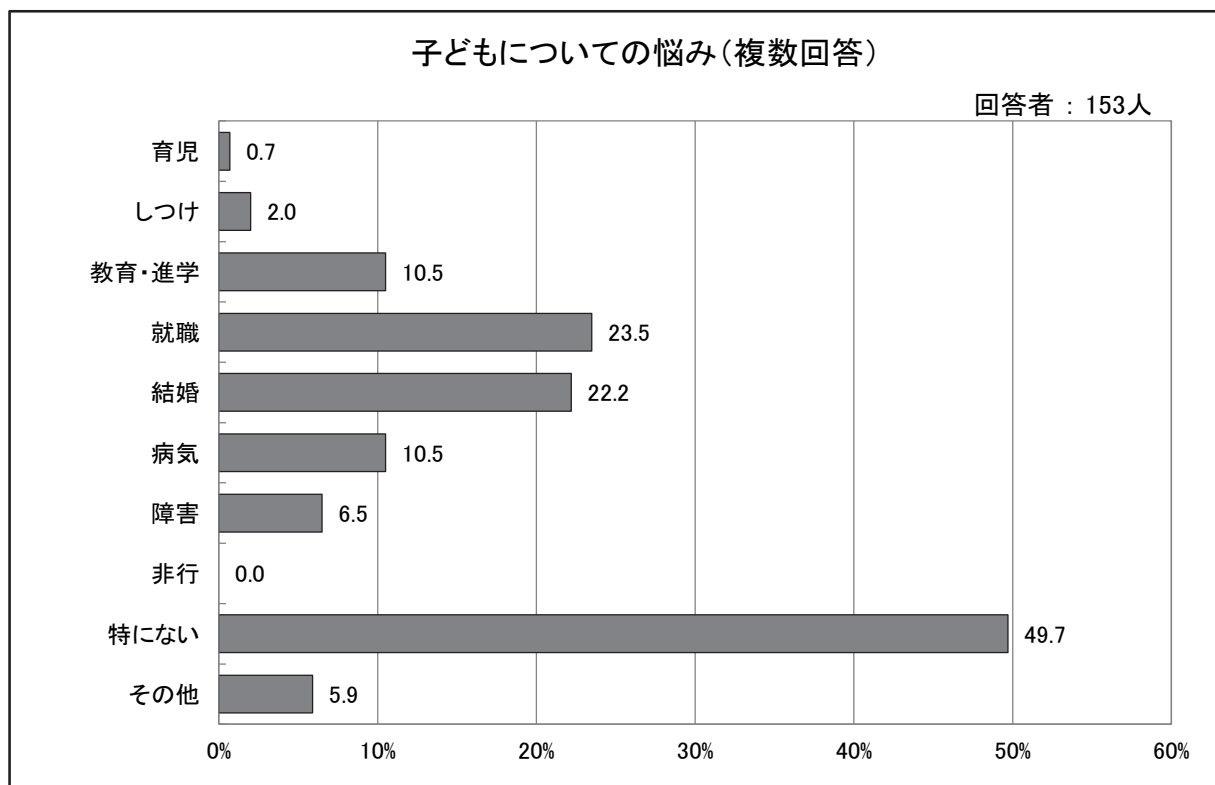
(6) 公共料金の未払いの有無

**電気・ガス・水道料金の未払いは、なかったがいずれも約7割**

電気料金の未払いは「あった」が3.9%、「なかった」が71.8%となっている。
 ガス料金の未払いは「あった」が3.3%、「なかった」が70.7%となっている。
 水道料金の未払いは「あった」が2.2%、「なかった」が73.5%となっている。

6 子どもの教育等について

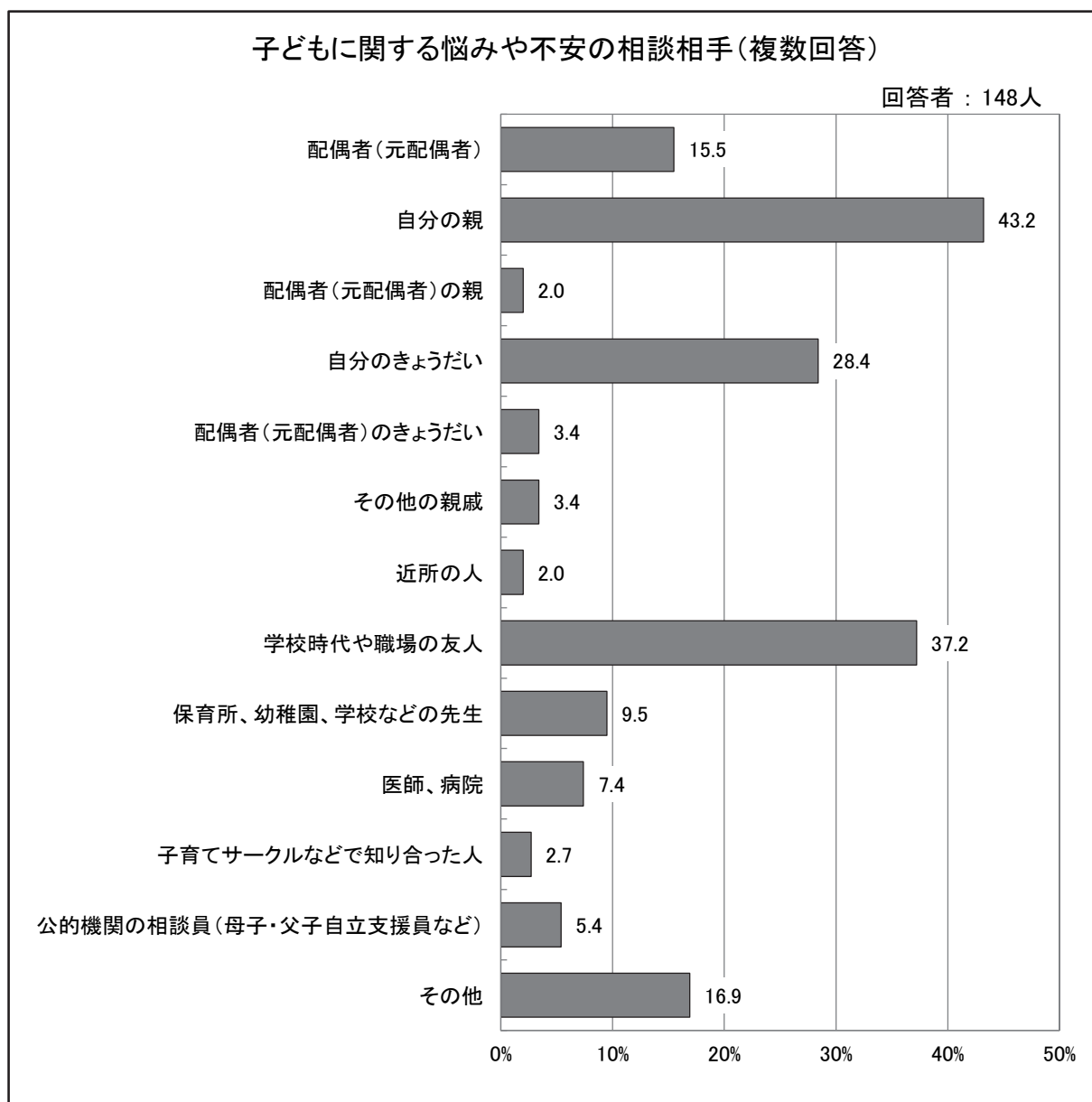
(1) 子どもについての悩み



子どもについて悩みがある人は約5割、悩みの内容は就職が約2割、結婚が約2割

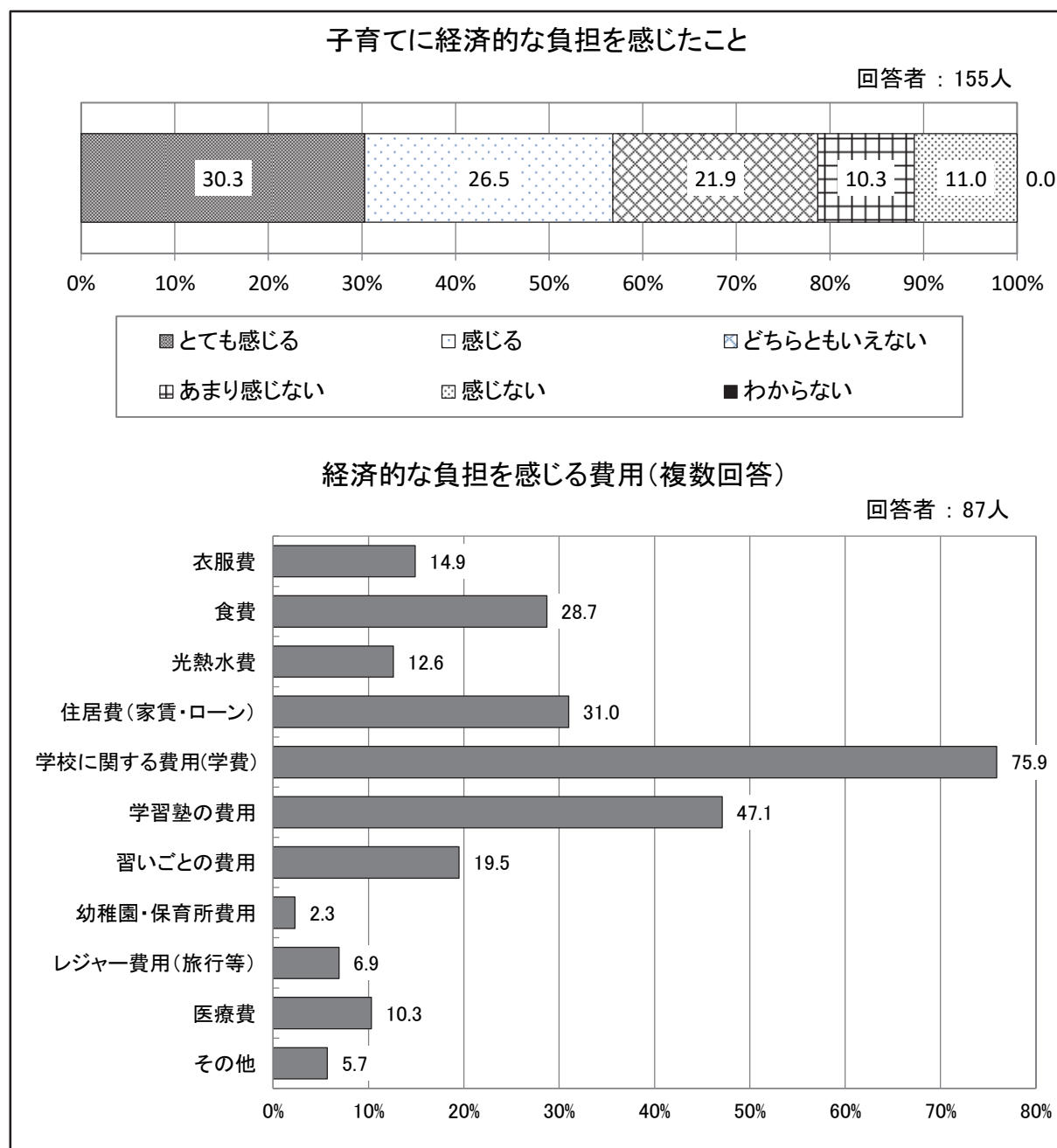
子どもについて悩みがある人は、全体の約5割（50.3%）を占めており、悩みの内容は「就職」が23.5%と最も多く、次いで「結婚」（22.2%）、「教育・進学」（10.5%）、「病気」（10.5%）の順となっている。

(2) 子どもに関する悩みや不安の相談相手

**子どもに関する悩みや不安の相談相手は、自分の親が約4割**

子どもに関する悩みや不安の相談相手は「自分の親」が43.2%と最も多く、次いで「学校時代や職場の友人」(37.2%)、「自分のきょうだい」(28.4%)、「配偶者(元配偶者)」(15.5%)の順となっている。

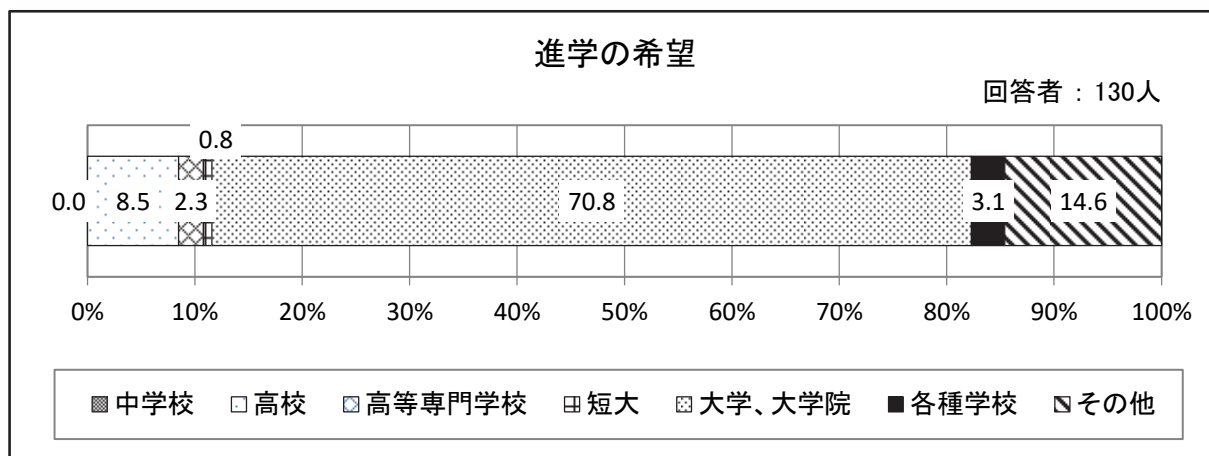
(3) 経済的負担



子育てに経済的な負担を感じている人は約6割
経済的な負担を感じる費用について、
学校に関する費用に負担を感じている人は約8割

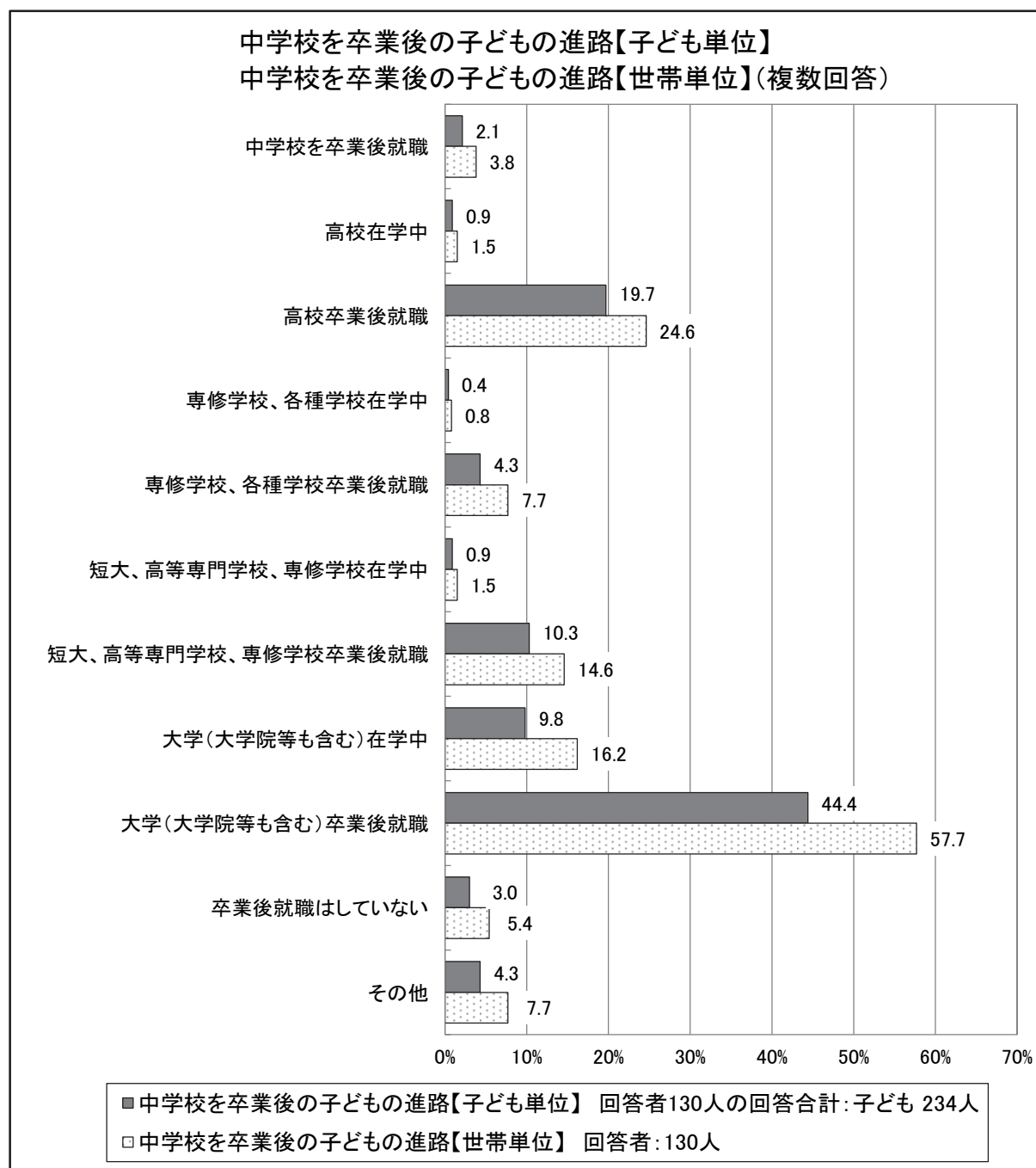
子育てに経済的な負担を感じている人は、全体の約6割(56.8%)を占めており、負担を感じている費用は「学校に関する費用(学費)」が75.9%と最も多く、次いで「学習塾の費用」(47.1%)、「住居費(家賃・ローン)」(31.0%)、「食費」(28.7%)の順となっている。

(4) 進学希望

**進学希望は、大学、大学院が約7割**

進学希望は「大学、大学院」が 70.8%と最も多く、次いで「高校」(8.5%)、「各種学校」(3.1%)、「高等専門学校」(2.3%)の順になっている。

(5) 中学校を卒業後の子どもの進路



※上記表【子ども単位】は、回答者からの回答された子どもの人数の合計に対する該当項目の子どもの人数の割合を示している
 (例:「中学校を卒業後就職」であれば、回答者の子どもの人数 234 人×2.1%≒5 人の子どもが該当していることが分かる)

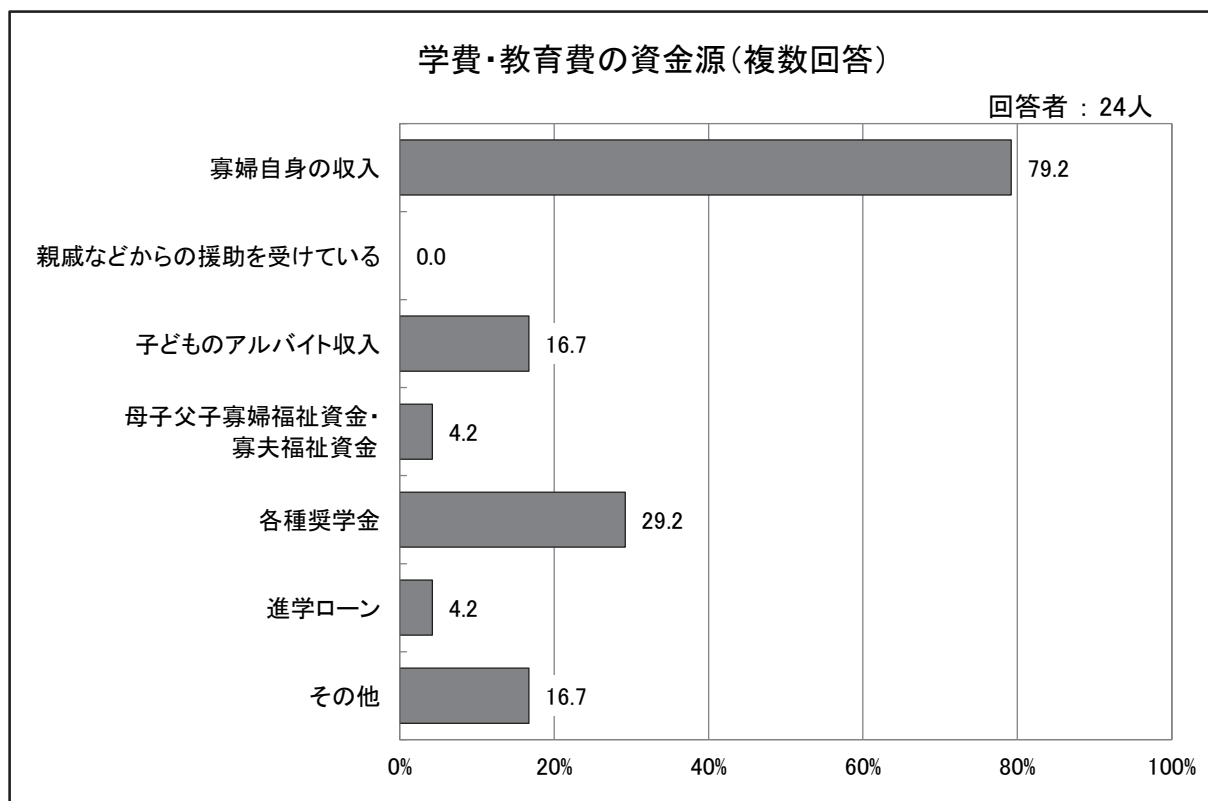
※上記表【世帯単位】は、子どもの人数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している
 (例:「中学校を卒業後就職」であれば、回答者 130 人×3.8%≒5 人(世帯)に該当者がいることが分かる)

中学校を卒業した子どもの進路は、大学卒業後就職が約4割

中学校を卒業した子どもの進路についてみると「大学(大学院等も含む)卒業後就職」が44.4%と最も多く、次いで「高校卒業後就職」(19.7%)、「短大、高等専門学校、専修学校卒業後就職」(10.3%)の順となっている。

また、中学校を卒業した子どもをもつ寡婦世帯のうち「大学(大学院等も含む)在学中」の子どもがいる世帯は約2割(16.2%)となっている。

(6) 学費・教育費の資金源

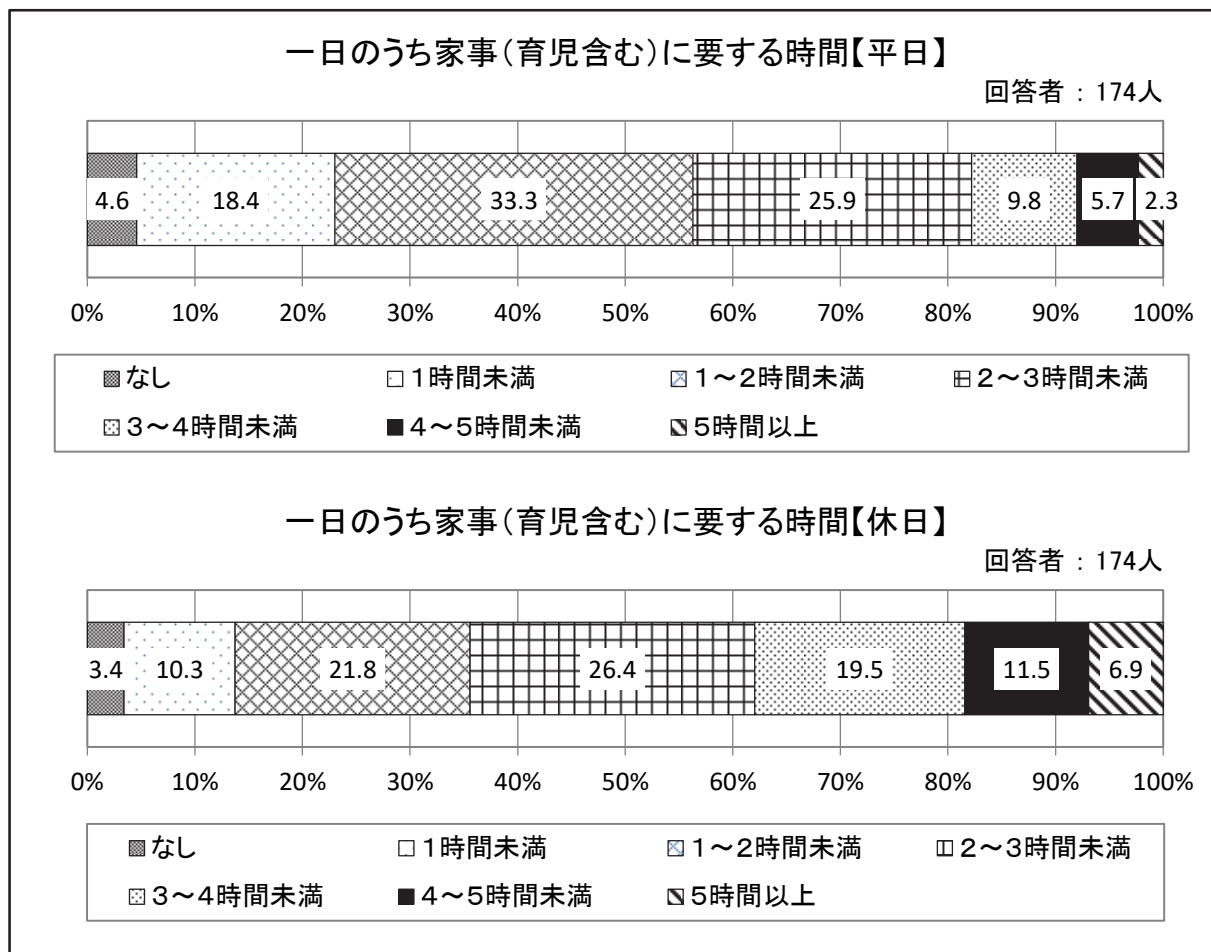
**学費の資金源は、寡婦自身の収入が約8割、各種奨学金が約3割**

学費の資金源については「寡婦自身の収入」が 79.2%と最も多く、次いで「各種奨学金」(29.2%)、「子どものアルバイト収入」(16.7%)の順となっている。

7 生活等について

(1) ワーク・ライフ・バランスについて

①一日のうち家事(育児含む)に要する時間

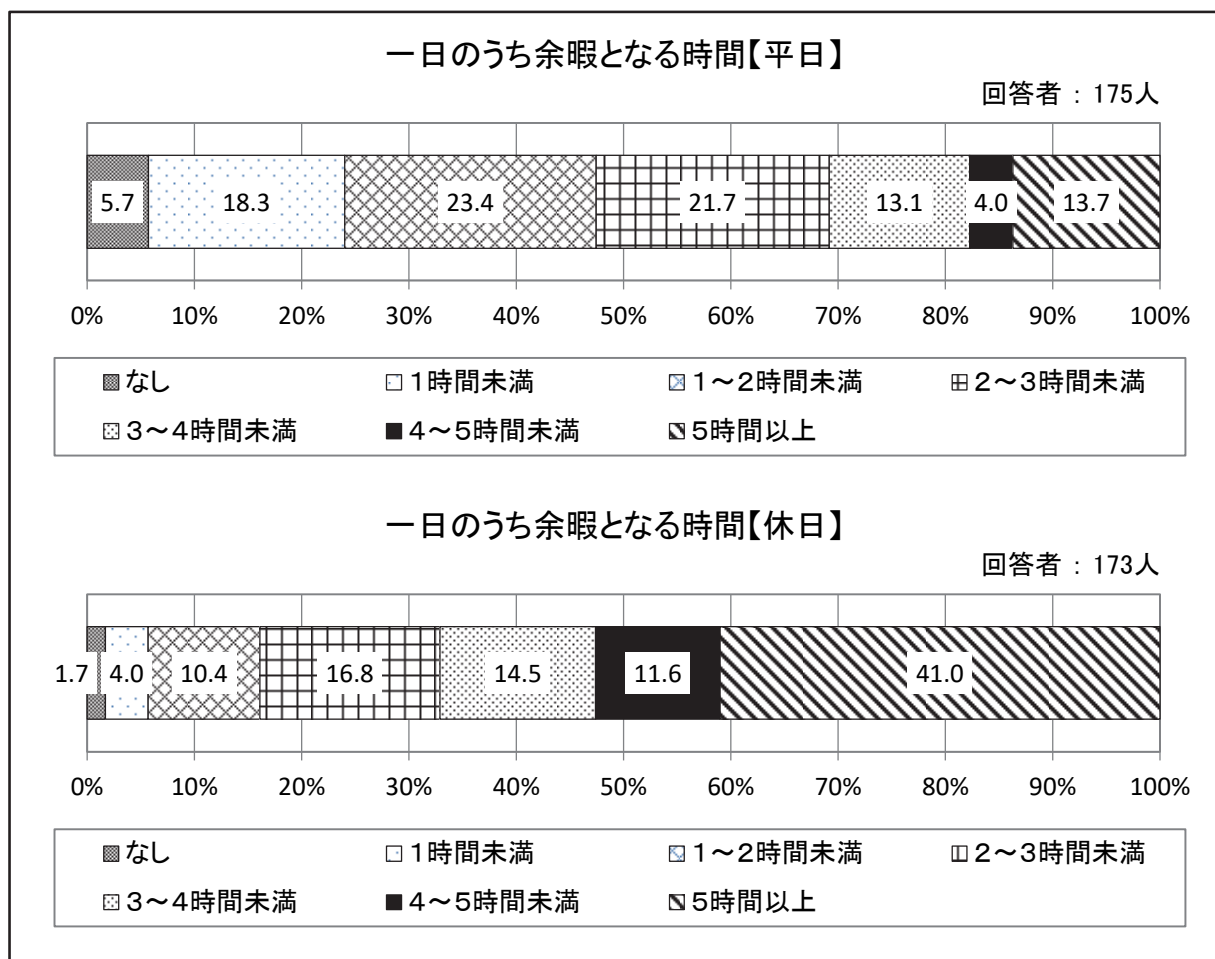


家事に要する時間は、平日は3時間未満が約8割、休日は3時間以上が約4割

一日のうち家事をする時間については、平日では「1～2時間未満」が33.3%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(25.9%)、「1時間未満」(18.4%)、「3～4時間未満」(9.8%)の順となっている。

また、休日では「2～3時間未満」が26.4%と最も多く、次いで「1～2時間未満」(21.8%)、「3～4時間未満」(19.5%)の順となっている。

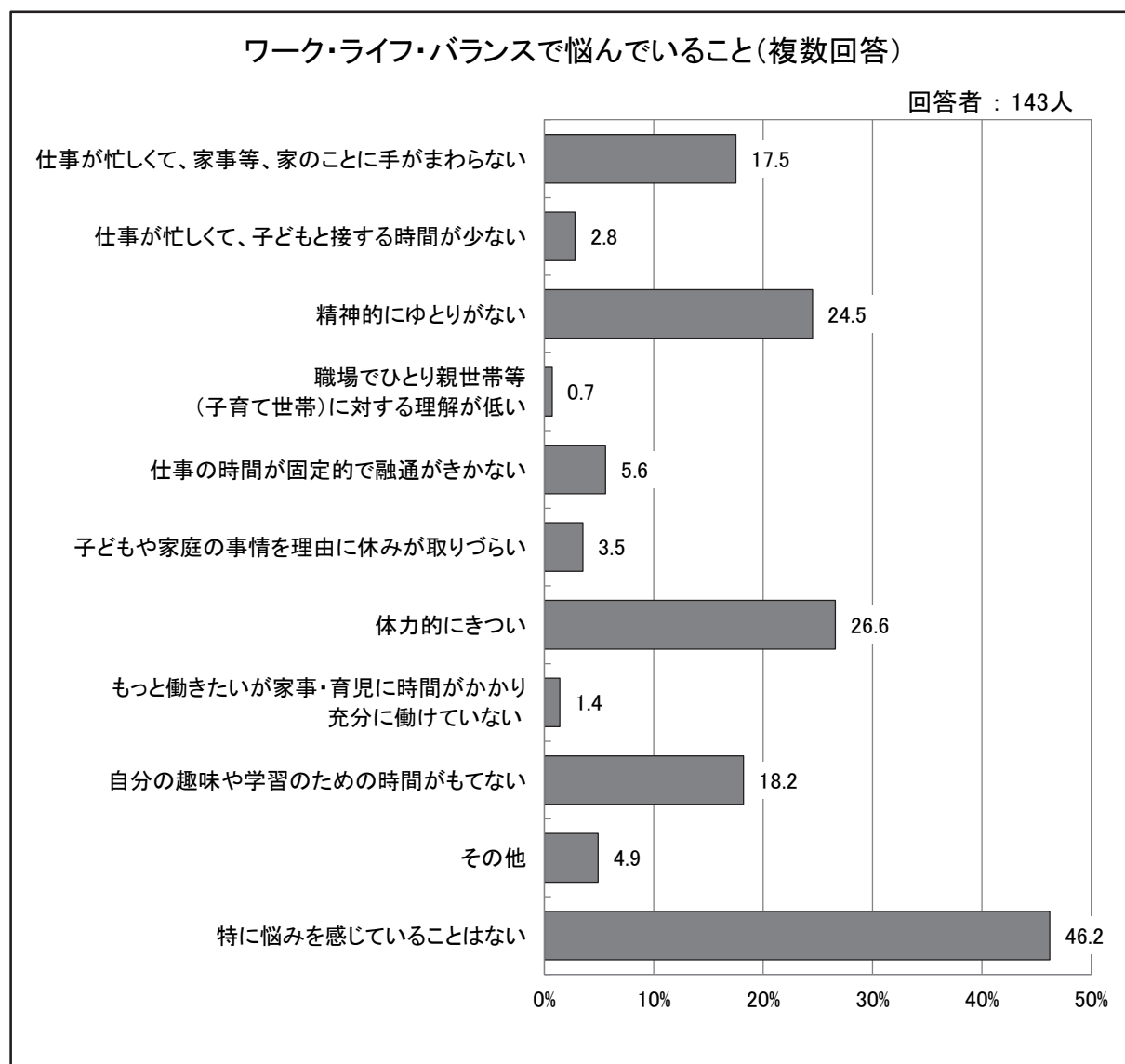
②一日のうち余暇となる時間

**余暇となる時間は、平日は2時間未満が約5割、休日は5時間以上が約4割**

一日のうち余暇となる時間については、平日では「1～2時間未満」が23.4%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(21.7%)、「1時間未満」(18.3%)の順となっている。

また、休日では「5時間以上」が41.0%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(16.8%)、「3～4時間未満」(14.5%)、「4～5時間未満」(11.6%)の順となっている。

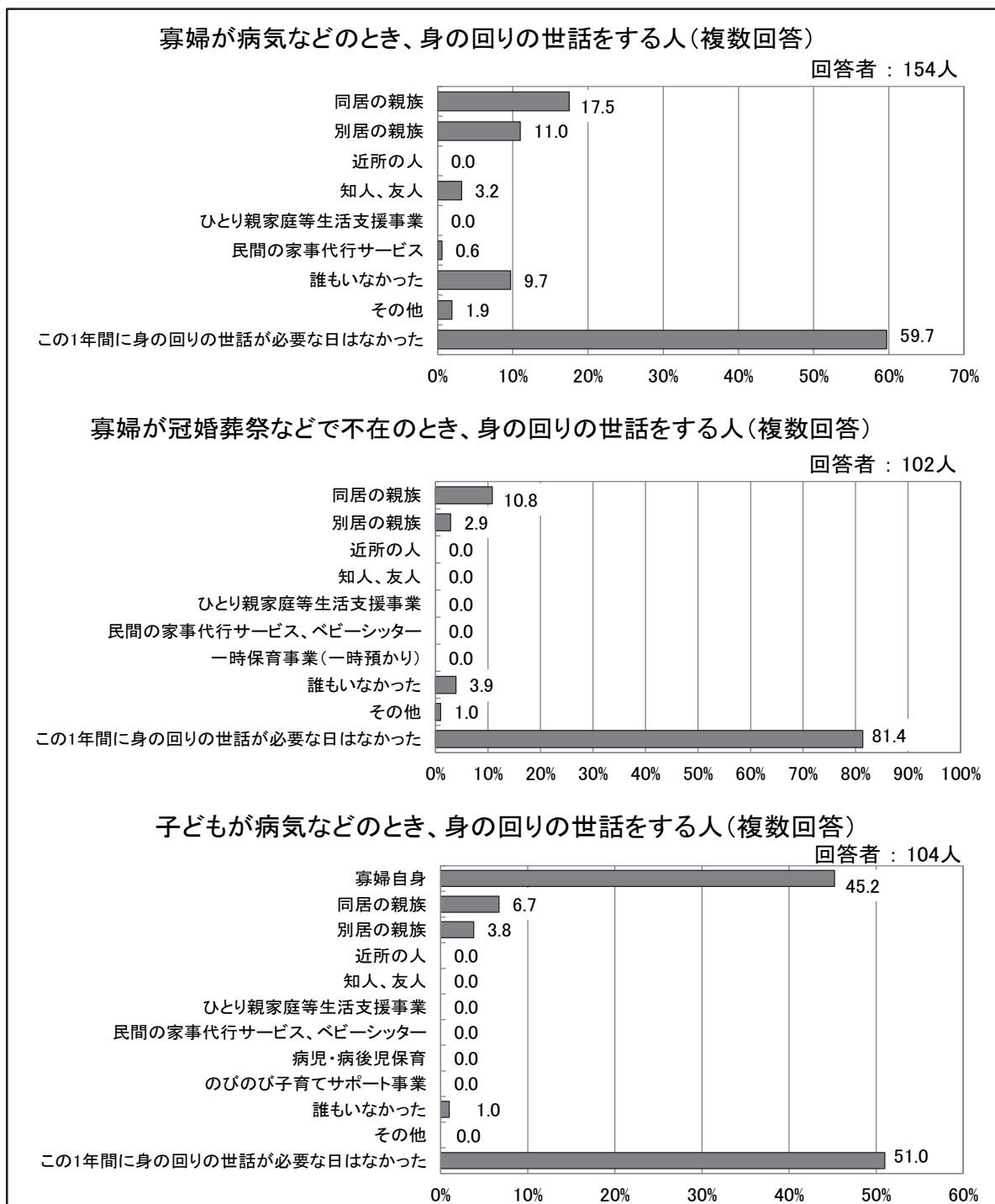
③ワーク・ライフ・バランスで悩んでいること



ワーク・ライフ・バランスで悩んでいることは、体力的にきついが約3割

ワーク・ライフ・バランスで悩んでいることがある人は、全体の約5割（53.8%）を占めており、悩んでいることは「体力的にきつい」が26.6%と最も多く、次いで「精神的にゆとりがない」（24.5%）、「自分の趣味や学習のための時間がもてない」（18.2%）、「仕事が忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない」（17.5%）の順となっている。

(2) 病気などのときの身の回りのこと



※上記表は、年間日数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している

(例：寡婦が病気などのとき、身の回りの世話をする人が「同居の親族」であれば、回答者 154 人 × 17.5% ≒ 27 人(世帯)に該当があることが分かる)

寡婦が病気などのときに、身の回りの世話をしてくれる人は、同居の親族が約2割

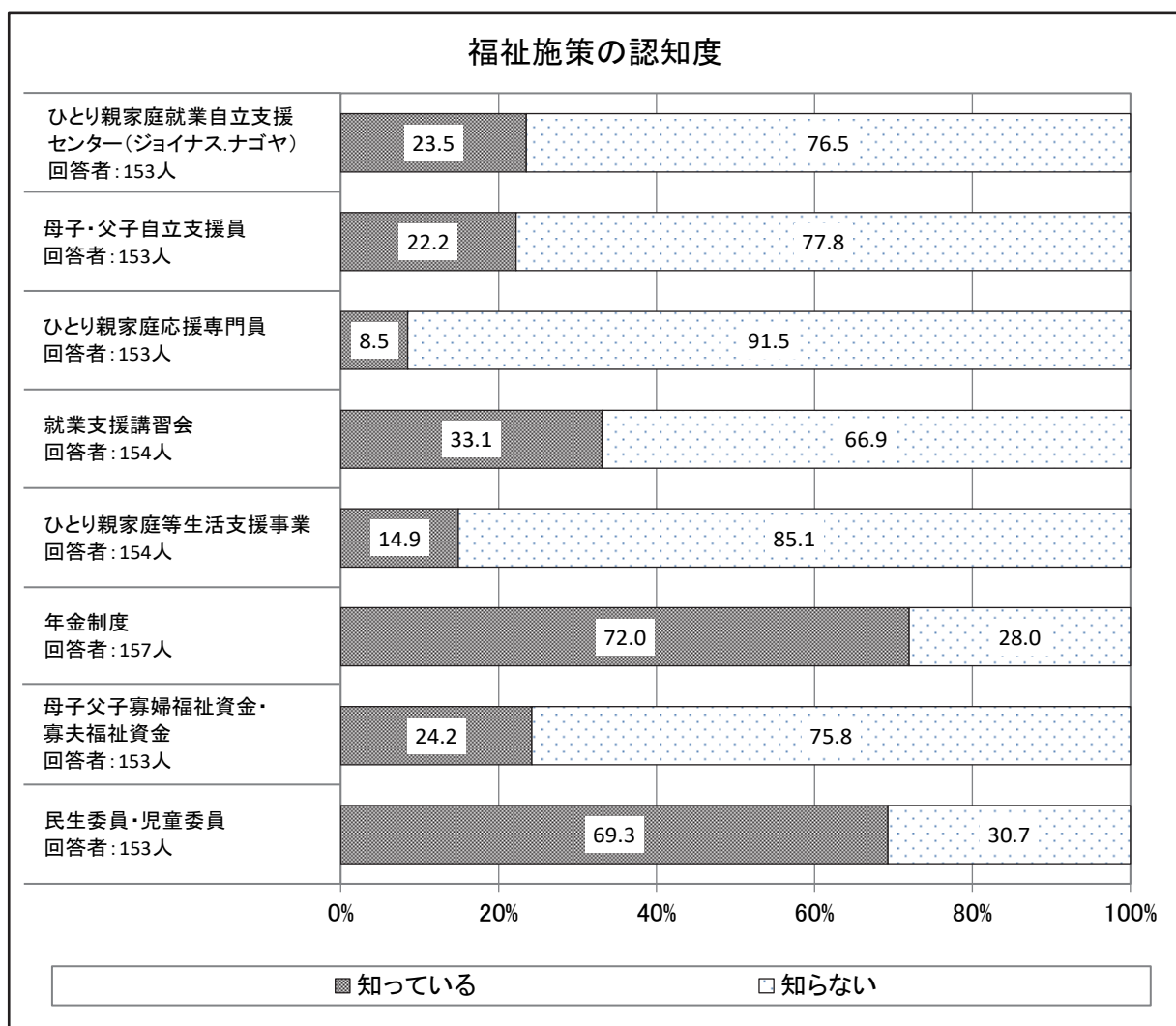
この1年間に寡婦が病気などで一時的に日常生活の援助が必要になったとき、身の回りの世話をしてくれる人は「同居の親族」が17.5%と最も多く、次いで「別居の親族」(11.0%)、「誰もいなかった」(9.7%)の順となっている。

子どもが病気などのとき、身の回りの世話をする人は「寡婦自身」が45.2%と最も多く、次いで「同居の親族」(6.7%)、「別居の親族」(3.8%)の順となっている。

8 福祉施策利用・受給状況

(1) 福祉施策の利用・受給状況と今後の利用希望

①福祉施策の認知度

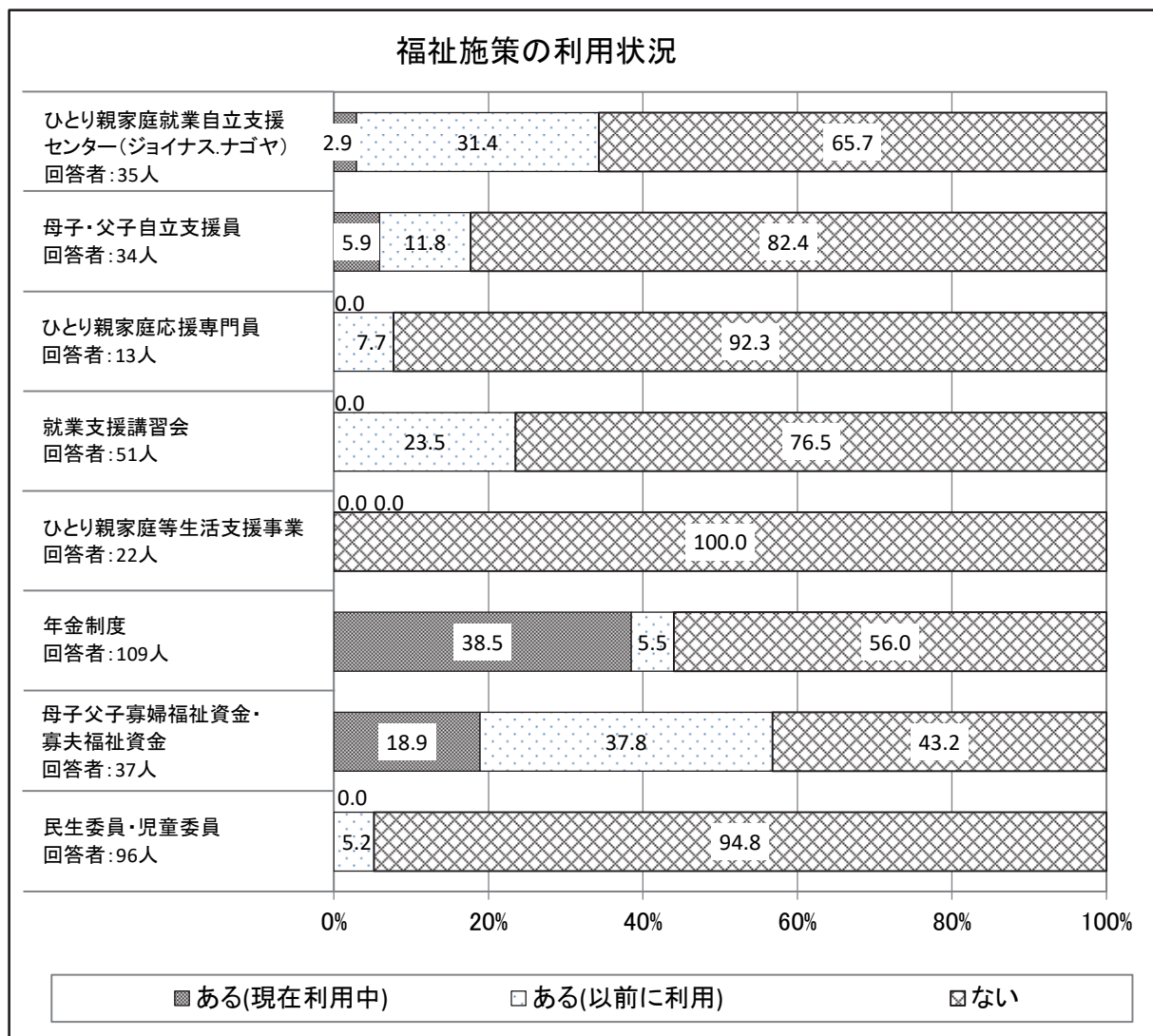


認知度が高い施策は、年金制度、民生委員・児童委員

認知度が低い制度は、ひとり親家庭応援専門員、ひとり親家庭等生活支援事業

福祉施策の認知度は「年金制度」が72.0%と最も高く、次いで「民生委員・児童委員」(69.3%)となっている。一方、「ひとり親家庭応援専門員」(8.5%)、「ひとり親家庭等生活支援事業」(14.9%)で約1割となっている。

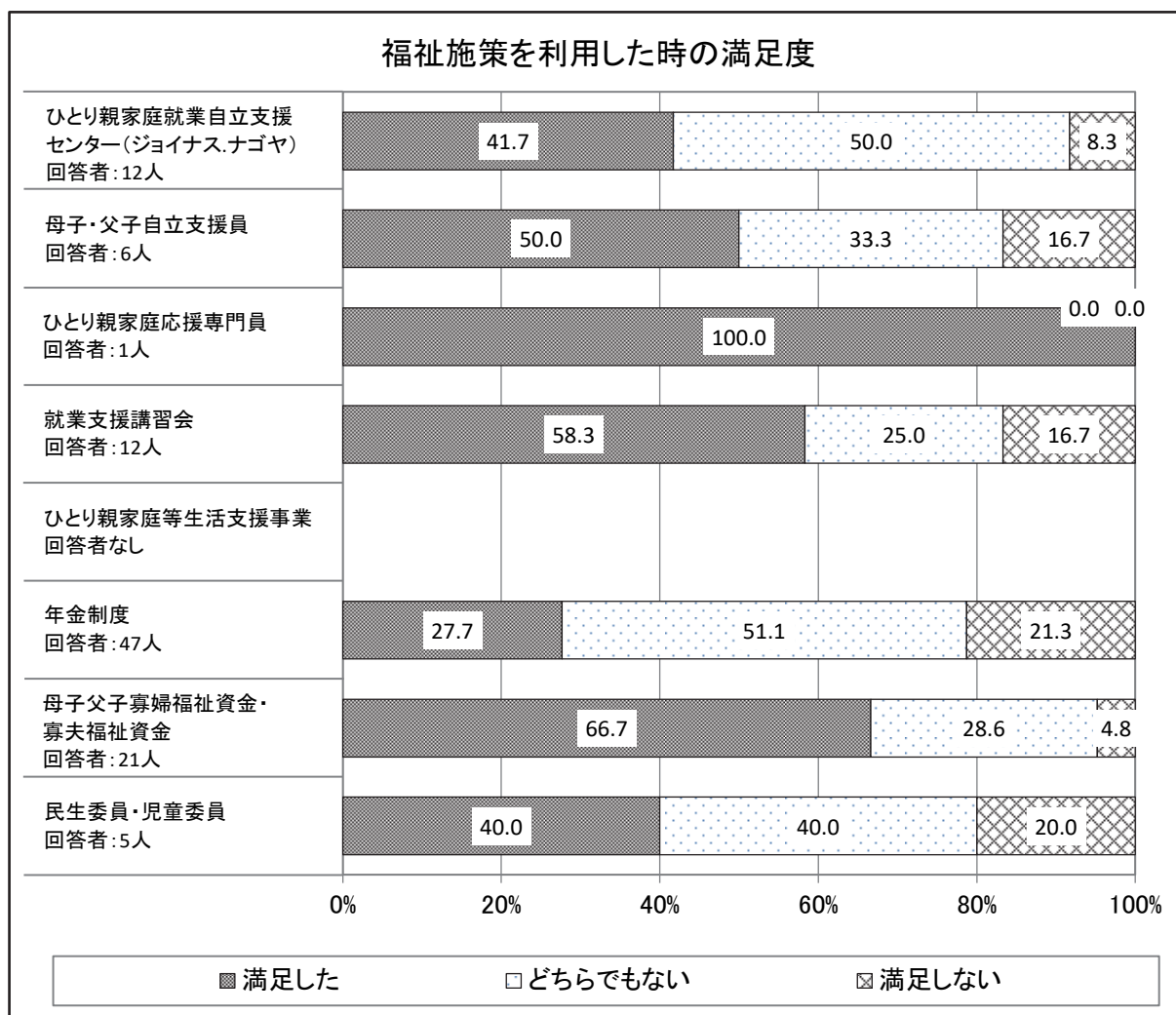
②福祉施策の利用状況



**福祉施策を利用したことがある人は、
母子父子寡婦福祉資金・寡夫福祉資金が約6割**

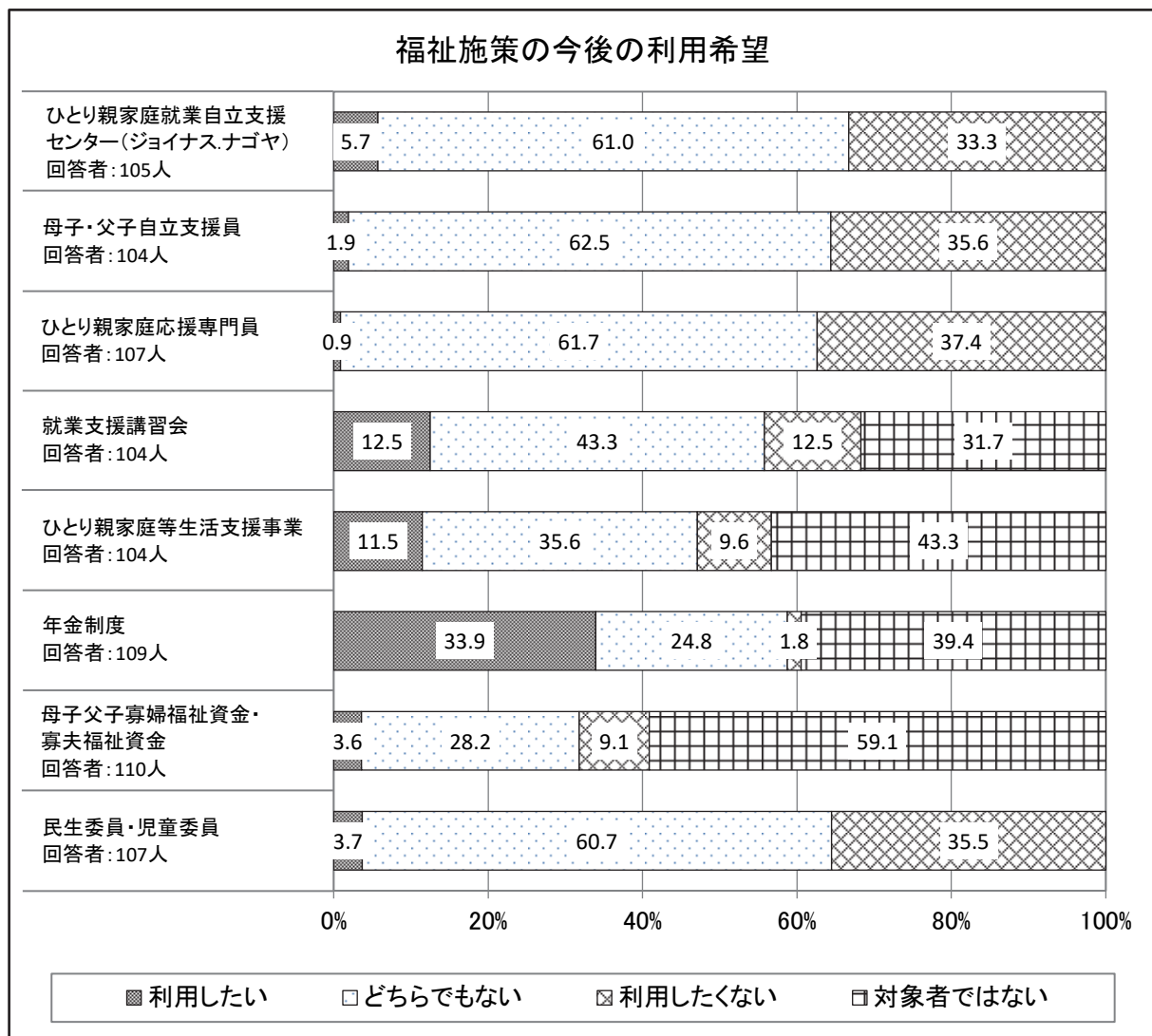
福祉施策を利用したことがある人は「母子父子寡婦福祉資金・寡夫福祉資金」の56.7%が最も多く、次いで「年金制度」(44.0%)となっている。

③福祉施策を利用した時の満足度

**福祉施策を利用した時、満足しなかった人は、すべての福祉施策で3割以下**

福祉施策を利用したことがある人で福祉施策を利用した時に満足しなかった人は「年金制度」が21.3%と最も多く、次いで「民生委員・児童委員」(20.0%)、「母子・父子自立支援員」(16.7%)、「就業支援講習会」(16.7%)の順となっている。

④福祉施策の今後の利用希望

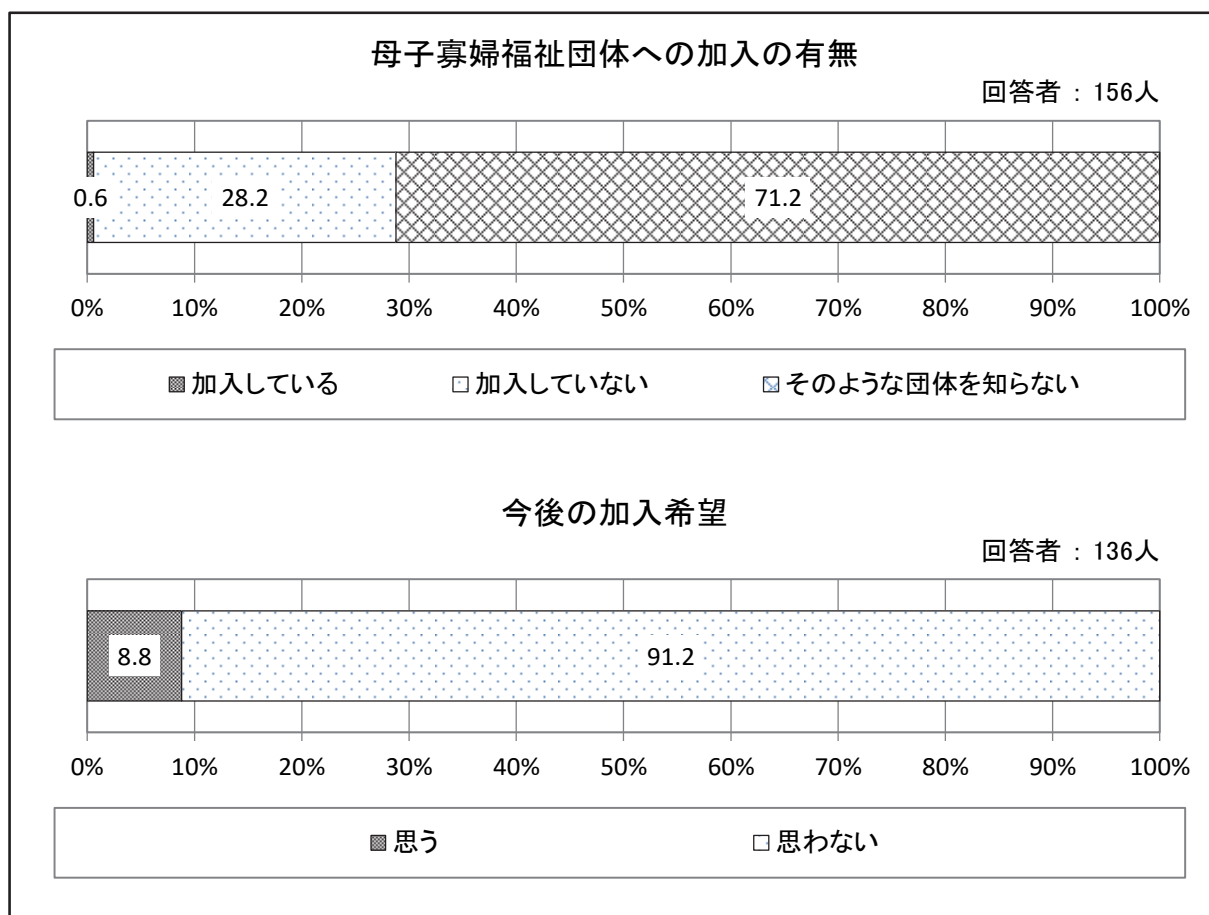


※「対象者ではない」は、「ひとり親家庭就業自立支援センター(ジョイナス.ナゴヤ)」「母子・父子自立支援員」「ひとり親家庭応援専門員」「民生委員・児童委員」にはない選択項目

福祉施策の今後の利用を希望する人は、年金制度で約3割

福祉施策の今後の利用を希望する人は「年金制度」が33.9%と最も多く、次いで「就業支援講習会」(12.5%)、「ひとり親家庭等生活支援事業」(11.5%)の順となっている。

(2) 母子寡婦福祉団体への加入



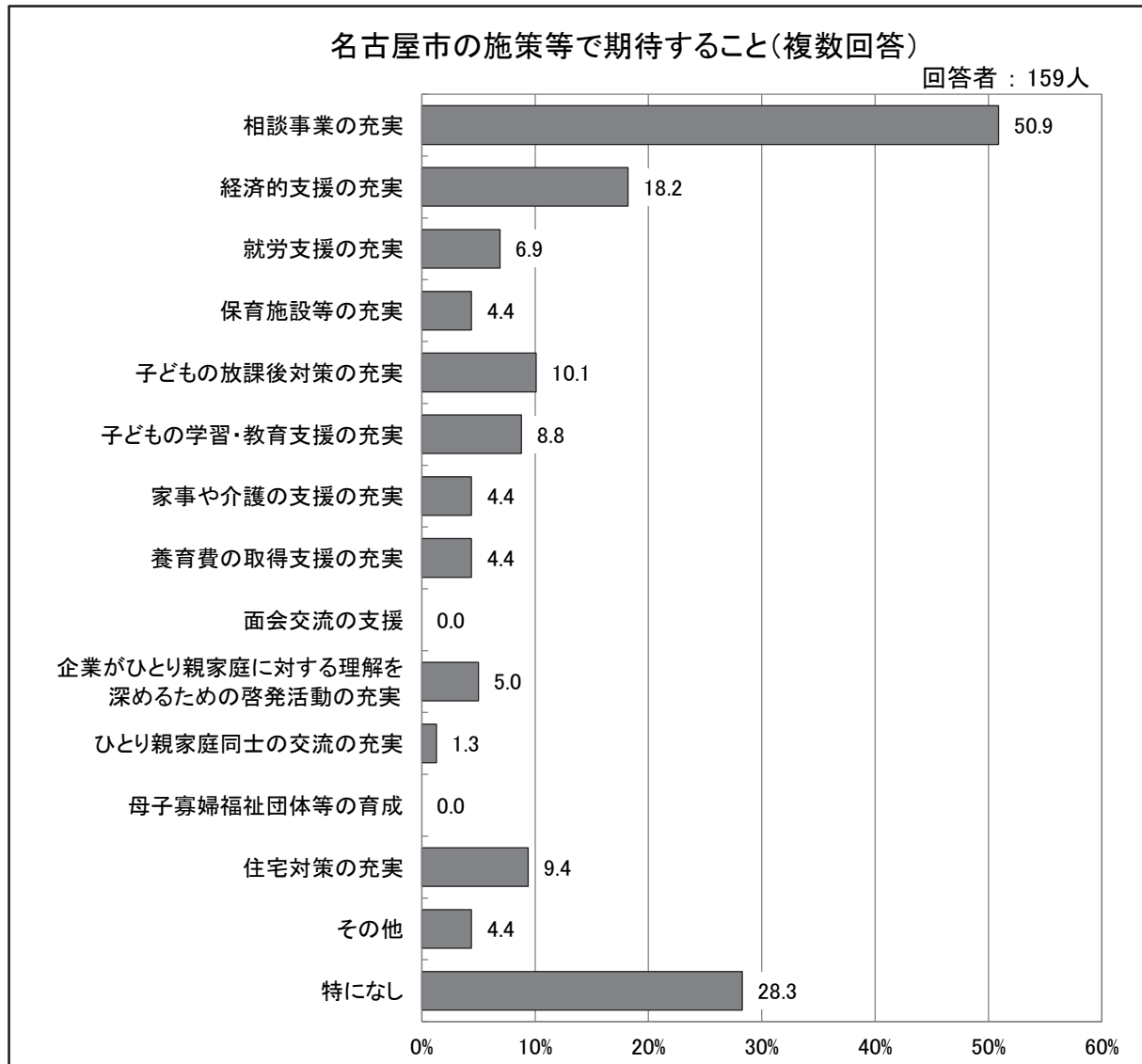
**母子寡婦福祉団体へ加入していない人は約3割、団体を知らない人は約7割
今後、団体への加入を希望している人は約1割**

母子寡婦福祉団体への加入については「加入している」人は0.6%となっており、「加入していない」人は28.2%、「そのような団体を知らない」人は71.2%となっている。

母子寡婦福祉団体に「加入していない」または「そのような団体を知らない」人のうち、今後加入をしたいと「思う」人は8.8%となっている。

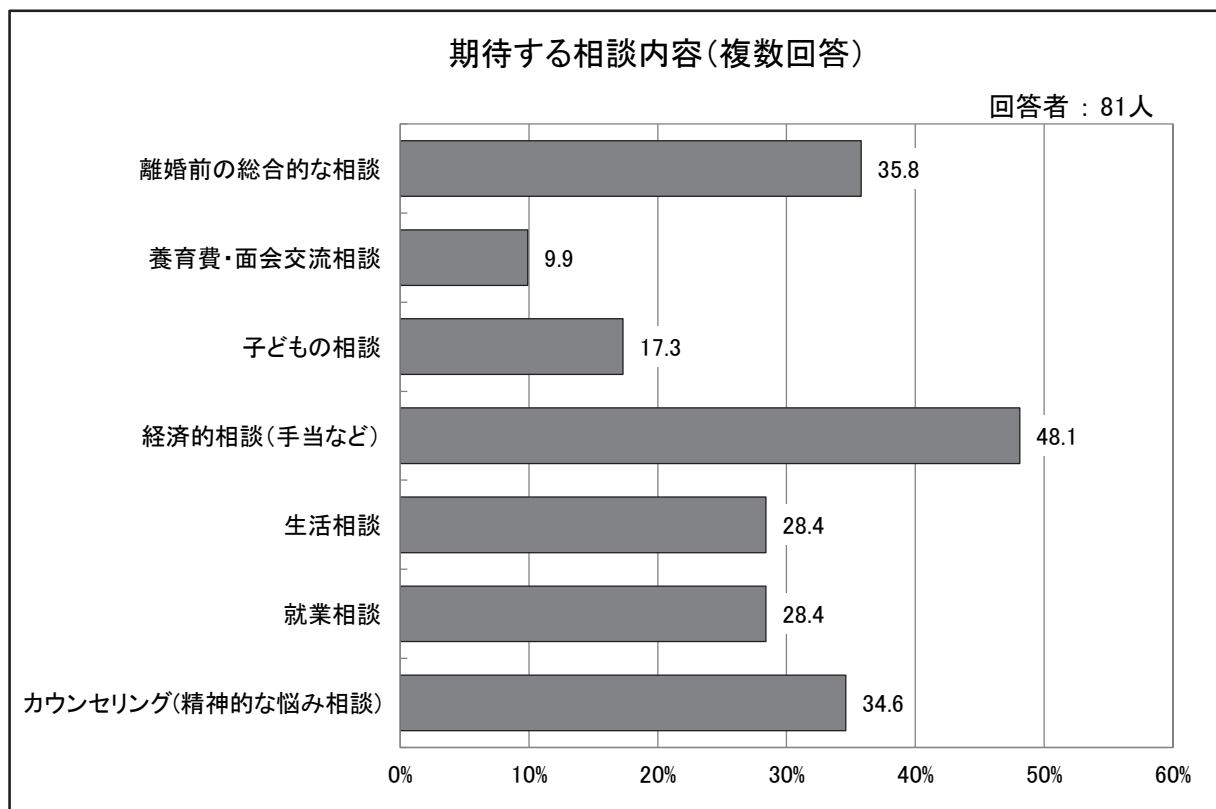
(3) 名古屋市の施策への期待

①名古屋市の施策等で期待すること

**名古屋市の施策等で期待することは、相談事業が約5割、経済的支援が約2割**

名古屋市の施策等で期待することは「相談事業の充実」が50.9%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」(18.2%)、「子どもの放課後対策の充実」(10.1%)、「住宅対策の充実」(9.4%)、「子どもの学習・教育支援の充実」(8.8%)、「就労支援の充実」(6.9%)の順となっている。

②相談事業の内容について期待すること



期待する相談内容は、経済的相談(手当など)が約5割

名古屋市の施策等で相談事業の充実を期待している人のうち、期待する相談内容については「経済的相談(手当など)」が48.1%と最も多く、次いで「離婚前の総合的な相談」(35.8%)、「カウンセリング(精神的な悩み相談)」(34.6%)、「生活相談」(28.4%)、「就業相談」(28.4%)の順となっている。